

「2020年に向けた実行プラン」事業実施状況レビュー結果



令和2年（2020）年8月 東京都

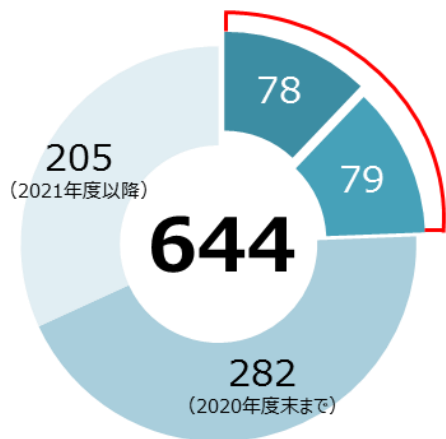
「2020年に向けた実行プラン」政策目標のレビュー結果

ポイント

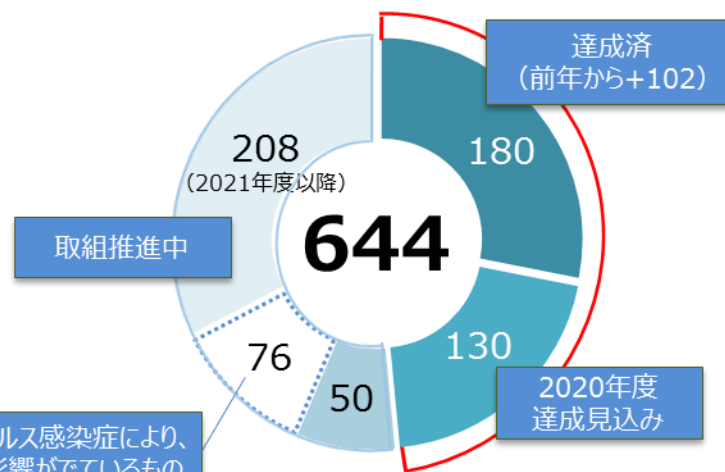
- 2019年度では、102の目標を達成し、累計で180の政策目標を達成
- 2020年度達成見込みを含めると、達成数は、累計で310となる予定
- 新型コロナウイルス感染症により、事業進捗に影響がでているものについては、今後の状況を踏まえながら適切に対応

＜実行プラン全体の進捗状況＞

【前回】 達成数（見込み含む） **157**



【今回】 達成数（見込み含む） **310**

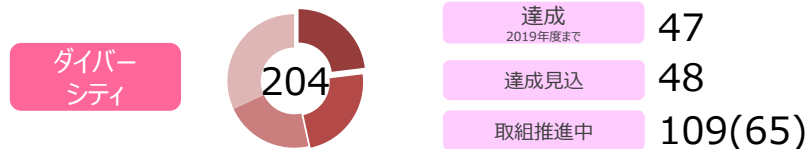


【3つのシティ別】



【達成した主な目標】

- センター・コア・エリア内の都道の無電柱化 完了
- 橋梁の予防保全型管理 隅田川に架かる著名橋の長寿命化対策 8橋完了



【達成した主な目標】

- 心のバリアフリーの推進に係る取組を実施する区市町村の拡大 全区市町村実施
- 全国学力・学習状況調査での下位層 全教科30%未満を達成



【達成した主な目標】

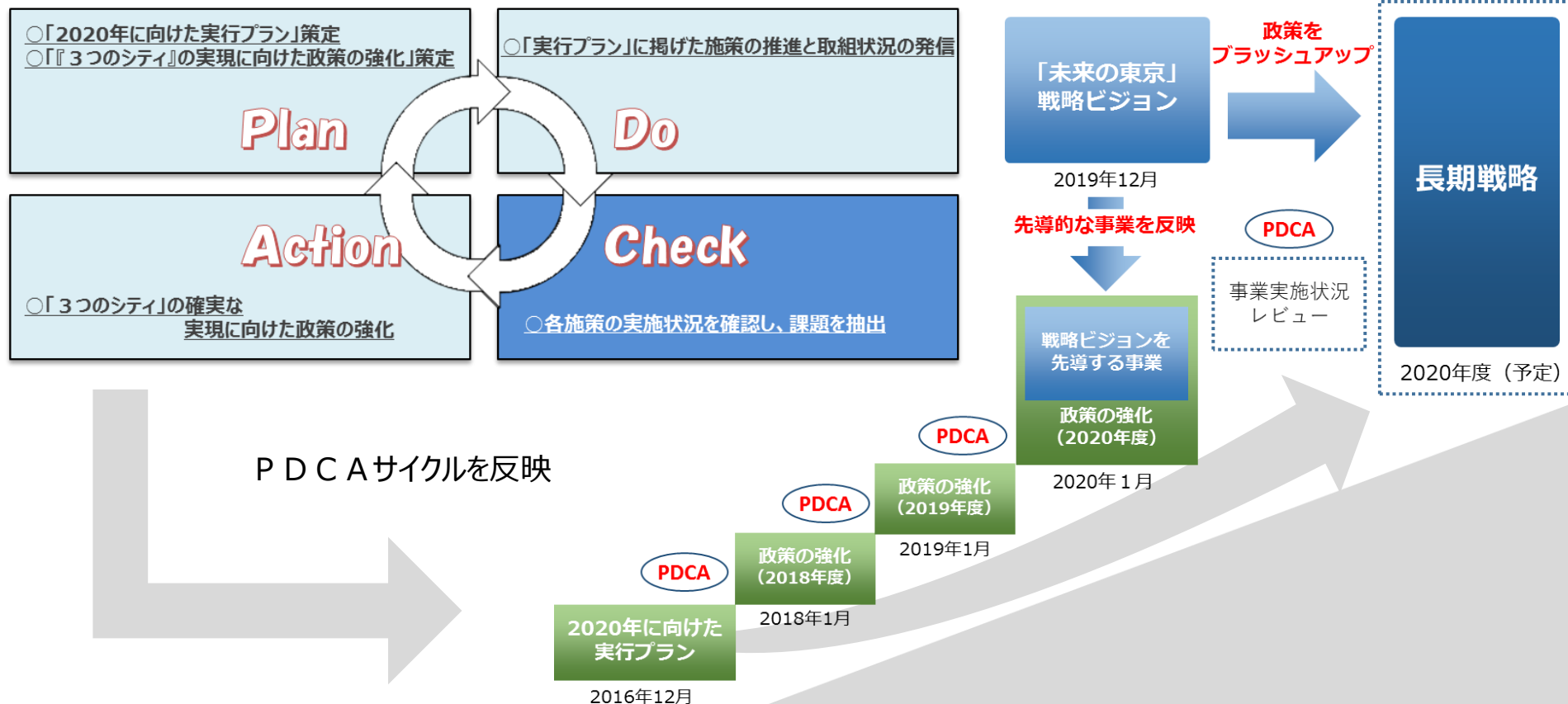
- 官民一体の金融プロモーション組織の設立 設立・運営
- 外貿コンテナふ頭の整備 2バース供用

「2020年に向けた実行プラン」の“PDCAサイクル”の運用

「2020年に向けた実行プラン」(以下「実行プラン」という。)では、計画の策定、政策・事業の実施、進行管理・評価、改善・見直しというPDCAサイクルの概念を策定段階から組み込み、その運用を徹底してきました。

このPDCAサイクルのうち、C（チェック）として各年度に係る施策の進捗や成果、課題を調査・把握し、関係各局で共有を図っています。

今後は、このレビューの結果等を踏まえて、長期戦略や新たな実施計画の検討に活用していきます。



政策の柱ごとの進捗状況

セーフシティ ～ もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京 ～

政策の柱 1	地震に強いまちづくり	8
政策の柱 2	自助・共助・公助の連携による防災力の向上	11
政策の柱 3	豪雨・土砂災害対策	13
政策の柱 4	都市インフラの長寿命化・更新	15
政策の柱 5	まちの安全・安心の確保	17
政策の柱 6	まちの元気創出	19
政策の柱 7	多摩・島しょ地域のまちづくり	21

ダイバーシティ ～ 誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京 ～

政策の柱 1	子供を安心して産み育てられるまち	24
政策の柱 2	高齢者が安心して暮らせる社会	26
政策の柱 3	医療が充実し健康に暮らせるまち	28
政策の柱 4	障害者がいきいきと暮らせる社会	30
政策の柱 5	誰もが活躍できるまち	32
政策の柱 6	誰もが優しさを感じられるまち	35
政策の柱 7	未来を担う人材の育成	39
政策の柱 8	誰もがスポーツに親しめる社会	41

スマートシティ ～ 世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京 ～

政策の柱 1	スマートエネルギー都市	44
政策の柱 2	快適な都市環境の創出	46
政策の柱 3	豊かな自然環境の創出・保全	48
政策の柱 4	国際金融・経済都市	49
政策の柱 5	交通・物流ネットワークの形成	51
政策の柱 6	多様な機能を集積したまちづくり	54
政策の柱 7	世界に開かれた国際・観光都市	56
政策の柱 8	芸術文化の振興	58

政策目標一覧表

年次計画一覧表

セーフシティ

もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京

セーフシティ もっと安全、もっと安心、もっと元気な首都・東京

1 地震に強いまちづくり

実施状況調査の主なポイント

- センター・コア・エリア内の都道無電柱化の整備は概ね完了し、目標を達成
- 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化については、2019年度末に東京都耐震改修促進計画を一部改定し、新たな指標として、区間到達率、総合到達率を導入するなど、重点的かつ集中的に取組を推進
- 下水道管の耐震化は、避難所、ターミナル駅、災害復旧拠点等の重要施設に対し着実に推進
- 配水管の耐震継手化は、重要施設への供給ルートを重点に着実に推進しており、東京2020大会競技場では耐震継手化率100%を達成

【政策目標】センター・コア・エリア内の都道の無電柱化【2019年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
地中化率94%	地中化率96%	地中化率97%	地中化率99%※	完了

※再開発との共同事業や他工事との競合等の案件を除き完了

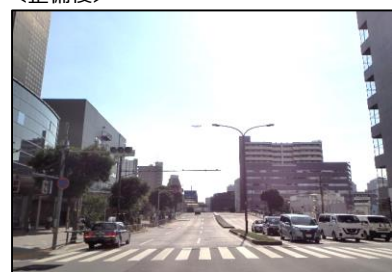
【政策目標】臨港道路等の無電柱化【2019年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
埋設管路工事に着手	埋設管路工事等を実施	無電柱化工事の実施（引込・連系管等）	競技会場周辺の無電柱化完了 緊急輸送道路の無電柱化を推進	競技会場周辺の 臨港道路等 完了

<整備前>



<整備後>



取組・課題

- 引き続き、都市防災機能の強化に向け、環状七号線など第一次緊急輸送道路などの無電柱化を重点的に推進
- 電線共同溝方式の課題であるコストの1/3カットを目指し、技術開発を推進
- 無電柱化の重要性に関する都民の理解と関心を深め、都民の協力の下、事業が進められるよう、一層広報・啓蒙活動を充実
- 地震や風水害時の電柱倒壊を防ぎ、災害時の円滑な対応につなげるため、都道はもとより、区市町村道、民間開発における無電柱化を進め、面的に展開。長期戦略に合わせ「無電柱化加速化戦略」を策定

【政策目標】特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化【2019年度】

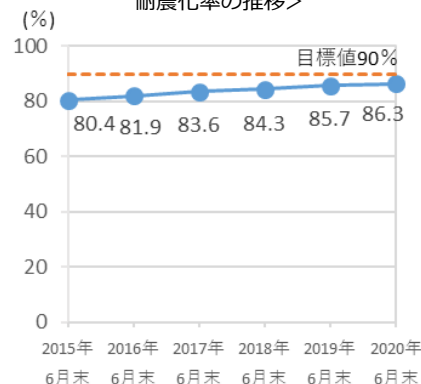
2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
耐震化率83.6% (2017年6月末時点)	耐震化率84.3% (2018年6月末時点)	耐震化率85.7% (2019年6月末時点)	耐震化率86.3% (2020年6月末時点)	耐震化率90%以上 かつ、特に倒壊の危険性 が高い建築物の解消

取組 ・ 課題

- 震災時の救急・救命活動、物資輸送などの大動脈となる特定緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化を着実に推進し、耐震化率は86.3%まで上昇
- 数値目標である「耐震化率90%以上かつ特に倒壊の危険性が高い建築物の解消」は、「う回することにより通行機能を確保できる」ことを目標に設定したもの。これについて東京都耐震改修促進計画の一部改定（2020年3月）において検証したところ、目標をほぼ達成したことを確認
- 今後は新たな指標として、区間到達率・総合到達率※を用いて目標を設定し、さらに耐震化を促進

※ 総合到達率とは区間到達率（都県境入口からある区間に到達できる確率）の平均値

<都内の特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率の推移>



【政策目標】下水道管の耐震化（避難所、ターミナル駅、災害復旧拠点等の施設数）【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
累計3,458か所完了	累計3,692か所完了	累計3,915か所完了	累計4,111か所完了	累計4,155か所完了

取組 ・ 課題

- 震災後においても下水道機能を確保するため、ターミナル駅や災害復旧拠点等の施設から排水を受け入れる下水道管とマンホールの接続部の耐震化を推進
- 2017年度は234か所、2018年度は223か所、2019年度は196か所の整備が完了
- 膨大な管路ストックを保有していることから、必要な財源を確保し、効果的・効率的に事業を推進

【政策目標】配水管の耐震継手化（重要施設への供給ルート）【2019年度】 【2022年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
首都中枢機関・救急医療機関等：85% 東京2020大会競技会場等：73%	首都中枢機関・救急医療機関等：88% 東京2020大会競技会場等：82%	首都中枢機関・救急医療機関等：93% 東京2020大会競技会場等：96%	首都中枢機関・救急医療機関等：98% 東京2020大会競技会場等：100%	耐震継手化完了 <2019年度>
避難所(中学校)：53% 主要な駅(一日当たりの乗車人数20万人超)：47% 大規模救出救助活動拠点等：54%	避難所(中学校)：63% 主要な駅(一日当たりの乗車人数20万人超)：51% 大規模救出救助活動拠点等：65%	避難所(中学校)：73% 主要な駅(一日当たりの乗車人数20万人超)：67% 大規模救出救助活動拠点等：77%	避難所(中学校)：97% 主要な駅(一日当たりの乗車人数20万人超)：90% 大規模救出救助活動拠点等：93%	耐震継手化完了 <2019年度>
避難所(大学など)：40% 避難所(小学校)：50% 主要な駅(一日当たりの乗車人数10万人超20万人以下)：51%	避難所(大学など)：46% 避難所(小学校)：58% 主要な駅(一日当たりの乗車人数10万人超20万人以下)：59%	避難所(大学など)：51% 避難所(小学校)：64% 主要な駅(一日当たりの乗車人数10万人超20万人以下)：55%※	避難所(大学など)：60% 避難所(小学校)：75% 主要な駅(一日当たりの乗車人数10万人超20万人以下)：63%	耐震継手化完了 <2022年度>

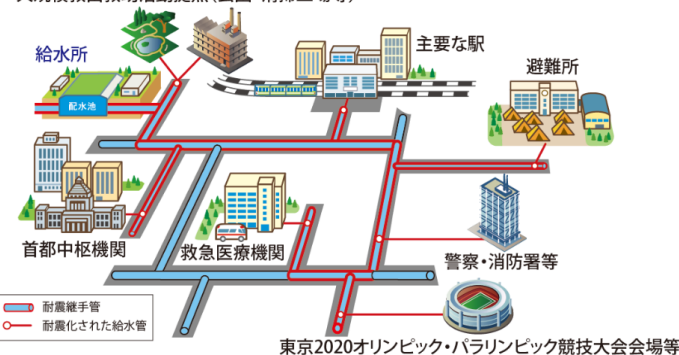
※実績値減少は対象施設の変更による

取組 課題

- 大規模地震においても給水を可能な限り確保するため、重要施設への供給ルートにおける配水管の耐震継手化について、2022年度末完了を目指して着実に推進
- 同一現場における他企業との施工順序の調整に時間を要することがあるが、今後も企業者間の調整を綿密に実施するなどして、完了に向けて着実に推進
- 引き続き、事業の重要性について各関係者へ積極的にPRするとともに、断水時間の調整等の地元調整をきめ細かく実施

<重要施設への供給ルート耐震継手化（イメージ図）>

大規模救出救助活動拠点（公園・清掃工場等）



2 自助・共助・公助の連携による防災力の向上

実施状況調査の主なポイント

- 住民参加による防火防災訓練については、毎年200万人以上が参加し、目標値（累計1,200万人）に向けて着実に訓練を推進
- 家庭における備蓄の実施率向上のために普及啓発等の取組を推進
- 大規模風水害対策として、「東京マイ・タイムライン」の普及啓発や、早期の自主避難や垂直避難など、多様な避難方法を検討
- 救急隊の現場到着時間は目標値（7分）を達成

【政策目標】住民参加による防災訓練【2020年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度末実績	目標値
242万人参加 (累計471万人)	240万人参加 (累計711万人)	236万人参加 (累計947万人)	209万人参加 (累計1,156万人)	累計1,200万人参加

取組 課題

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況等を踏まえ、3密を避けた防火防災訓練やオンライン学習の機会など、「新しい日常」における防火防災訓練を推進することが必要
- 都民への実践的な訓練環境の提供のため、都民防災教育センター（本所防災館）の地震体験コーナーの改修と浸水体験コーナーの整備を実施

<VR防災体験コーナー（本所防災館）>



【政策目標】家庭における備蓄【2020年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度末実績	目標値
家庭にある食糧等で、3日以上食事をとることが可能な方				実施率90%以上
58.8%	69.0%	61.6%	70.3%	
家庭にある生活必需品で、3日以上生活可能な方				
67.1%	76.7%	72.9%	85.3%	

取組 課題

- 家庭における備蓄の実施率が低い若年層に対して、Webを活用した動画による広報や若年層向けのイベントへの出展を推進
- 日常備蓄をはじめ、「東京マイ・タイムライン」の作成や、家族の安否確認の方法や集合場所の確認など、防災行動を実践する家庭を増やす取組が必要

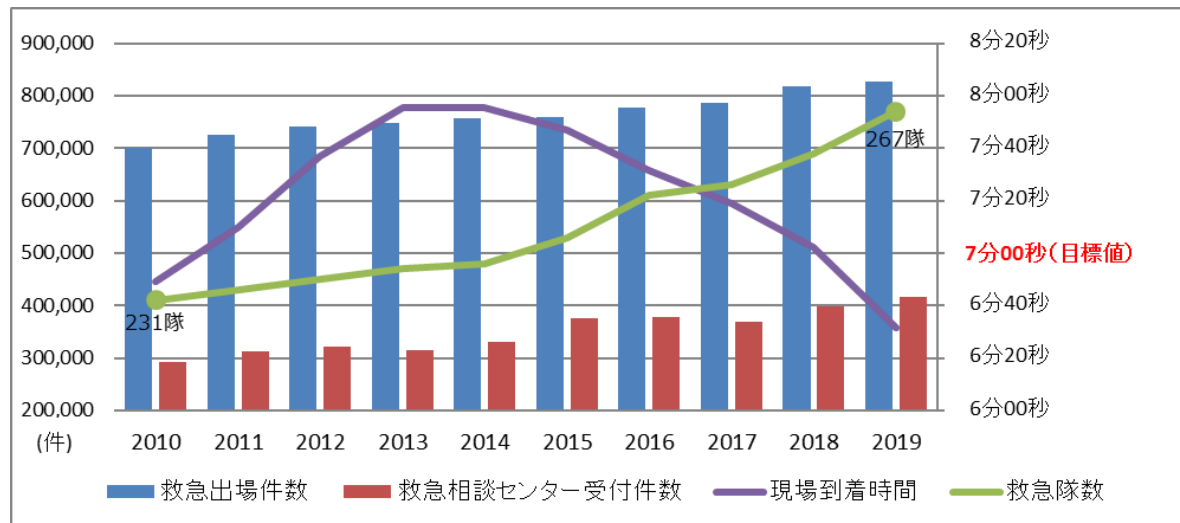
<日常備蓄パンフレット・リーフレット>



【政策目標】 救急隊の現場到着時間の短縮による救急医療体制の充実強化【2020年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度末実績	目標値
平均7分30秒	平均7分19秒	平均7分2秒	平均6分35秒	平均現場到着時間7分達成

＜現場到着時間の推移と救急出場件数、救急相談センター受付件数、救急隊数の増加状況＞



(資料) 東京消防庁「東京の消防白書」等を基に作成 2019年の数値は速報値を含む

＜#7119・東京版救急受診ガイドポスター＞



取組 課題

- 超高齢社会の進展等により、救急需要は今後も増加することが予想されるため、最先端技術等を活用した質の高い救急活動の実施及び継続的な救急医療体制の充実強化が必要
- 救急相談センターの認知率向上に向け、認知率の低い若年者層へは公式アプリやSNSを、高齢者層にはノベルティやリーフレットを活用した広報を実施するなど、対象に応じた伝わる広報を実施
- 新型コロナウイルス感染症が疑われる救急患者を円滑かつ確実に受け入れるため、医療機関の体制整備の支援や、新設した「新型コロナ疑い救急患者の東京ルール」の運用により、円滑な受入れのための体制強化を進めている

実施状況調査の主なポイント

- 浸水予想区域図の改定は、2019年度末に累計10区域で改定し、2020年度末に全14区域完了に向け、計画どおり進捗
- 環状七号線地下広域調節池等の整備は、目標値である8施設の工事に関しては着手済。6施設の新規稼働については、残り1施設の整備を推進
- 「豪雨対策下水道緊急プラン」に基づく50ミリ拡充対策については、対象の全6地区で効果を発揮するなど、概ね計画どおり進捗
- 土砂災害警戒区域等の指定について、都内全域の区域指定完了
- 国と連携して『災害に強い首都「東京」の形成に向けた連絡会議』を設置し、水害への備えなどをハード・ソフト両面から推進

【政策目標】 浸水予想区域図の改定【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
2区域について検討実施	1区域 (神田川流域) で改定	3区域(累計4区域) (城南地区河川流域、鶴見川流域、境川流域) で改定	6区域(累計10区域) (石神井川及び白子川流域、江東内部河川流域等) で改定	14区域(累計)で改定

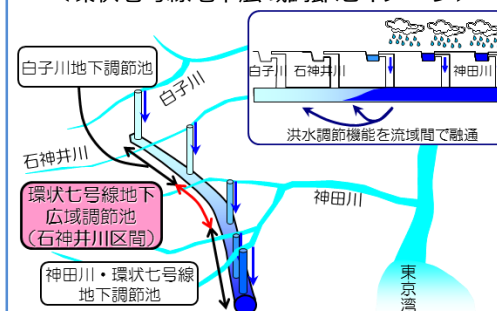
【政策目標】 環状七号線地下広域調節池等の整備【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
5施設新規着手、 4施設新規稼働(累計)	7施設新規着手、 5施設新規稼働(累計)	8施設新規着手、 5施設新規稼働(累計)	過年度に8施設着手済、 5施設稼働済(累計)	8施設新規着手、 6施設新規稼働(累計)

取組
課題

- 近年多発する集中豪雨への対策として、ソフト、ハード両面から対策を推進
- ソフト対策として、浸水予想区域図の改定に向け、引き続き関係区市町村と調整を図るとともに、分かりやすい情報発信等により都民に水害リスクを周知
- ハード対策として、着手済施設の新規稼働に向けて着実に整備を推進するとともに、新たな調節池の事業化や環状七号線地下広域調節池の延伸等の検討を進め、順次事業化を図る
- 今般の台風被害を踏まえ、豪雨対策の5か年の取組内容を明らかにした「豪雨対策アクションプラン」に基づき、豪雨対策を加速・強化

<環状七号線地下広域調節池イメージ>



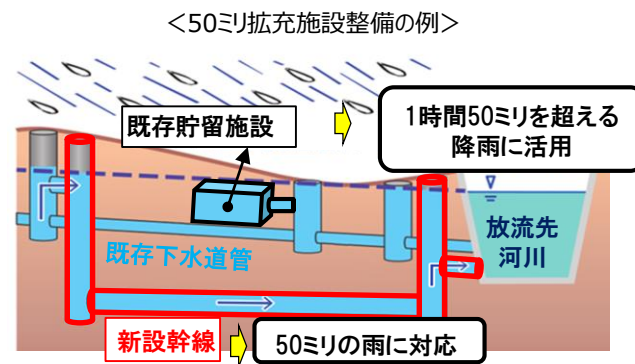
【政策目標】豪雨対策下水道緊急プラン 50ミリ拡充対策の施設整備（6地区）【2019年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
効果発揮（累計1地区）	効果発揮（累計2地区）	効果発揮（累計2地区）	効果発揮（累計6地区）	効果発揮（全6地区）

取組・課題

- 更なる浸水対策の促進のため、地元区などと合意形成を図りながら、引き続き効果的・効率的な整備を推進

50ミリ拡充対策地区	
①	港区白金、品川区上大崎
②	品川区戸越、西品川
③	中野区東中野、杉並区阿佐谷
④	杉並区荻窪
⑤	文京区大塚
⑥	文京区千駄木



【政策目標】土砂災害警戒区域等の指定（都内全域）【2019年度前半】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
警戒区域等の指定 10,676箇所	警戒区域等の指定 12,341箇所	警戒区域等の指定 14,574箇所 (島しょ部完了)	警戒区域等の指定 15,478箇所	約15,000箇所 指定完了

取組・課題

- 基礎調査を計画的に実施するとともに、指定済み区域の見直し等を実施
- 土砂災害警戒区域等の指定や土砂災害警戒情報の提供に加え、区市町村による警戒避難体制の整備を促進するための技術的支援を実施

4 都市インフラの長寿命化・更新

実施状況調査の主なポイント

- 橋梁の予防保全型管理において、隅田川に架かる著名橋の長寿命化対策については、目標の8橋を前倒して完了
- トンネルの予防保全型管理は、新たに1トンネルの補強・補修に着手し、現場との事業調整を密に行いながら、概ね当初計画どおりに進捗
- 整備年代の古い都心4処理区（約16,300ha）における下水道管の再構築について、新たに727haの整備が完了し、計画どおりに進捗
- 道路管理における最新技術（ドローン等）の活用等、公共施設の維持管理業務の高度化を推進

【政策目標】橋梁の予防保全型管理【2024年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
66橋着手 (累計)	77橋着手 (累計)	85橋着手 (累計)	97橋着手 (累計)	160 橋着手 (累計) <2024年度>

【政策目標】トンネルの予防保全型管理（補強・補修に着手するトンネル数） 【2024年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
4トンネル着手 (累計)	7トンネル着手 (累計)	11トンネル着手 (累計)	12トンネル着手 (累計)	26トンネル着手 (累計) <2024年度>

取組 ・ 課題

- 都市インフラは、経年による損傷、老朽化が一斉に進行することによる維持管理コストの増大、修繕や更新時期の集中、更新や再構築に要する期間の長さや費用負担の大きさが課題であり、計画的な維持管理が必要
- 橋梁及びトンネルの予防保全は、これまでの取組の検証結果や法定点検一巡目の結果を踏まえた計画の見直しを行い、着実に事業を推進

<橋梁の予防保全型管理>



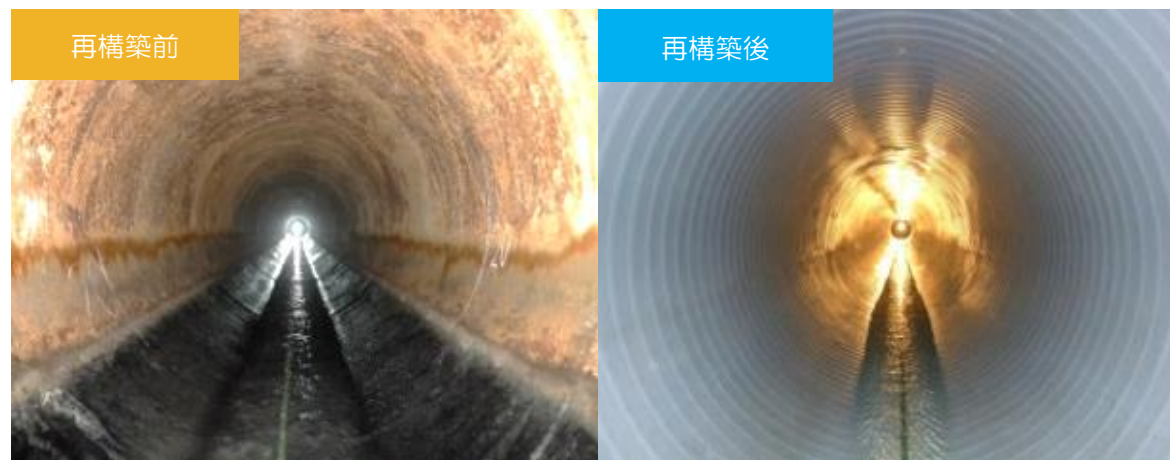
<トンネルの予防保全型管理>



【政策目標】下水道管の再構築 整備年代の古い都心4処理区【2029年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
累計7,258ha完了 (約45%完了)	累計7,966ha完了 (約49%完了)	累計8,646ha完了 (約53%完了)	累計9,373ha完了 (約58%完了)	100%完了 (16,300ha) <2029年度>

<更生工法による下水道管の再構築>



<再構築エリアと平均経過年数>



※()は、平成30年度末における下水道管の平均経過年数である。ただし、第一期再構築エリアの平均経過年数62年は、再構築未完了地域の管きよの平均である。

取組
・
課題

- 整備年代の古い都心4処理区（約16,300ha）については、更生工法の活用や計画的な補修による延命化を図りながら再構築を推進
- 高度経済成長期以降に大量に整備した下水道管が今後一斉に耐用年数を迎えるため、整備年代の古い都心4処理区の再構築が完了した後も引き続き事業の着実な推進が必要

5 まちの安全・安心の確保

実施状況調査の主なポイント

- 警察業務に係る通訳が可能な警察官の確保に向け、4年間の研修実施等により目標値である約900名の人員確保を達成
- 同時多発災害や爆破テロ等に対応できる車両、資器材を備えた統合機動部隊の運用を開始
- 大東京防犯ネットワークやながら見守り連携事業など、防犯ボランティア活動を支援する様々な取組を行い、防犯ボランティア登録団体数は目標に向け順調に増加

【政策目標】警察官の語学力を通訳業務が可能なレベルまで向上【2019年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
累計580人	累計668人	累計786人	累計881人	約900人

取組 ・ 課題

- 研修で目標に未達であった者に招集訓練を行うことで目標レベルへの到達を図るとともに、語学レベルの維持・向上のため、来年度以降も定期的に通訳センターに研修修了生を招集し実践的な教育を実施

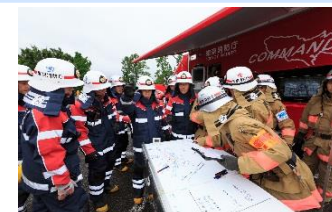


【政策目標】新たな消防活動体制の確立（新たな部隊運用の構築）【2019年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
爆破テロ災害に対する消防活動要領を制定	同時多発災害への対応に向けた外部委託調査を実施	新たな部隊運用を構築し、統合機動部隊の出場計画を策定	運用開始	運用開始

取組 ・ 課題

- 継続的に訓練を積み重ねるとともに、随時、出場計画の最適化を図ることで、爆破テロ災害や同時多発災害等に対する消防活動能力及び部隊運用の更なる向上を図る



【政策目標】 防犯ボランティア登録団体数【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
752団体（累計）	793団体（累計）	810団体（累計）	874団体（累計）	900団体

<安全安心まちづくり対策や防犯ボランティア団体情報の共有と応援サイト>

<都内各地で行われている子供見守り活動の事例集>

大東京防犯ネットワーク



<ランナーによる見守り活動>



<街の安全みまもりリーフレット>



<ながら見守りステッカー>



取組
・
課題

- 防犯ボランティア団体の構成員の高齢化が進んでいることから、若い世代が防犯ボランティア団体等の地域活動に参画できるよう、様々なライフスタイル、事業形態に即した防犯活動を提案し、新たな防犯ボランティアの担い手の発掘、確保に向けた取組を実施

6 まちの元氣創出

実施状況調査の主なポイント

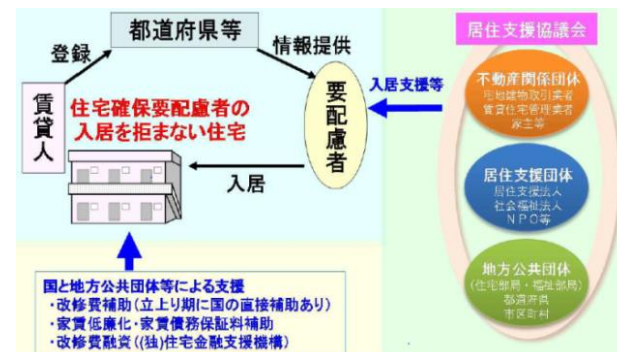
- 住宅確保要配慮者を支援する居住支援協議会の設置については、目標達成に向け着実に進捗
- 都営住宅の建替えについては、年間の更新数は増加傾向にあるが、居住者の多様なニーズに応じた移転先の確保などにより、効果的・効率的に建替事業を推進することが必要

【政策目標】 住宅確保要配慮者への支援を実施する居住支援協議会の設置推進【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
累計9区市で設置 (約18%)	累計11区市で設置 (約22%)	累計14区市で設置 (約29%)	累計21区市で設置 (約43%)	区市の50%以上



＜住宅セーフティネットのイメージ＞



(出典) 国土交通省公表資料

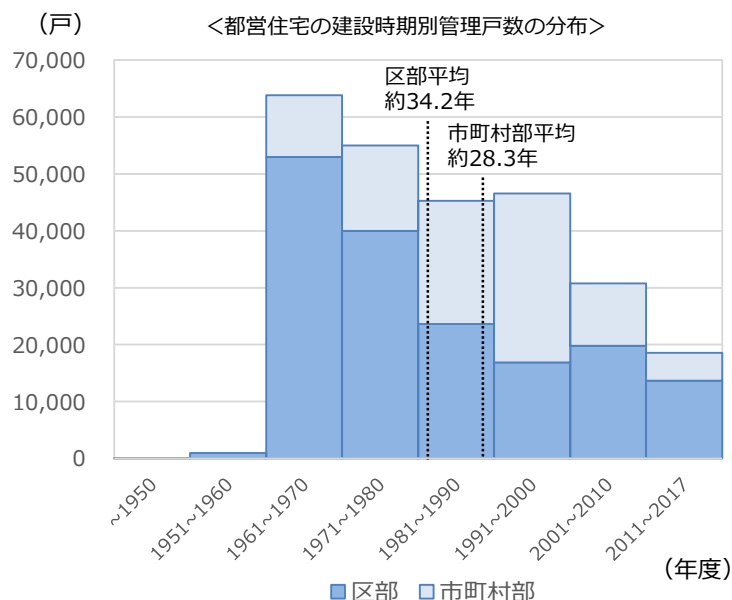
取組 ・ 課題

- 地域の実情に応じたきめ細かな支援を行うためには、区市町村が居住支援協議会を設置し取り組むことが重要
- 住宅・福祉部門の連携を含めた居住支援協議会の運営ノウハウや活動事例の紹介等の技術的支援や情報交換、設立・活動相談などを行うなど設置促進をさらに推進

【政策目標】老朽化した都営住宅の計画的な建替え【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
—	年間997戸	年間2,494戸 (累計3,491戸)	年間3,289戸 (累計6,780戸)	累計15,200戸※

※2017年度～2020年度



※一般都営住宅、改良住宅・再開発住宅等を含み、閉鎖住宅も含む
(2020年3月末時点)

＜都営住宅の建替え例＞



都営本木町第2アパート
(昭和39年建設)



都営扇三丁目第2アパート
(平成24年度旧都営本木町第2アパート建替事業)

取組・課題

- 昭和40年代以前に建設された住棟を対象に建替えを進めてきているが、居住者の高齢化等による移転折衝やアスベスト関係の対応等による除却工事の長期化を原因とする工事着手の遅れが課題
- 居住者の多様なニーズに応じた移転先の確保など、効果的・効率的に建替事業を推進し、ストックの適切な維持更新を実施
- 都営住宅等の建替えに伴い土地を創出し、民間事業者への定期借地により、商業、医療、福祉等の生活支援機能を誘導して、周辺を含めた地域の身近な生活やコミュニティを支える誰もが暮らしやすい生活の中心地の形成を実現

7 多摩・島しょ地域のまちづくり

実施状況調査の主なポイント

- 災害時の代替ルート等となる道路整備は、島しょ部の約3.8kmで整備を完了
- 緊急輸送道路の拡幅整備は、川崎街道、町田街道、北野街道の目標値である約4kmで用地取得及び整備を推進
- 島民生活や産業活動を支える定期船の就航率向上に向け、港湾施設の整備が着実に推進
- 環境に配慮した安全で美しい海岸の創造に向けて、2海岸で離岸堤等の整備を完了するなど概ね順調に進捗

【政策目標】 災害時の代替ルート等となる道路整備（完成する道路のkm数）【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
0km完成（累計）	1.9km完成（累計）	2.6km完成（累計）	3.8km完成（累計）	約4km完成（累計）

【政策目標】 緊急輸送道路の拡幅整備【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
川崎街道（日野3・4・3）、町田街道等で、用地取得、整備の推進	川崎街道（日野3・4・3）、町田街道等で、用地取得、整備の推進	川崎街道（日野3・4・3）、町田街道等で、用地取得、整備の推進	川崎街道（日野3・4・3）、町田街道等で、用地取得、整備の推進	川崎街道など約4km整備推進

取組 ・ 課題

- 山間、島しょ部における特有の自然環境や突発的な自然災害等に配慮し事業を推進
- 災害時の代替ルート等となる道路整備では、計画的な事業化に向け、必要な調査・設計・関係機関との調整を進め、大型車のすれ違いが困難な道路の拡幅や、線形改良、代替路などの整備を推進
- 緊急輸送道路の拡幅整備では、関係者及び沿道住民の協力・理解を得ながら着実に整備を推進

＜神戸山多幸線（鉄砲場2期）の完成状況＞



【政策目標】 定期船の就航率向上【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
二見港、沖港で防波堤等の整備推進 ＜就航率＞ 大島：98.7% 小笠原(二見)：97.7% 小笠原(沖)：97.1%	二見港で防波堤整備完了 沖港は泊地整備推進 ＜就航率＞ 大島：98.6% 小笠原(二見)：97.8% 小笠原(沖)：96.5%	沖港の泊地整備推進 ＜就航率＞ 大島：98.5% 小笠原(二見)：97.8% 小笠原(沖)：96.9%	沖港の泊地整備推進 ＜就航率＞ 大島：98.8% 小笠原(二見)：97.5% 小笠原(沖)：97.1%	大島、小笠原(二見・沖)で 就航率97.5%以上

【政策目標】 環境に配慮した安全で美しい海岸の創造【2020年度】 【2023年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
6 海岸で整備中	6 海岸で整備中	1 海岸完了 (神津島港海岸) 5 海岸で整備中	2 海岸完了 (新島港海岸(副堤)、 神津島港海岸) 5 海岸で整備中	5 海岸で整備完了 ＜2020年度＞ 8 海岸で整備完了 (累計) ＜2023年度＞

＜定期船が接岸する岡田港（大島）＞



＜新島港海岸の離岸堤＞



取組 ・ 課題

- 定期船の就航率向上に向けた整備は、概ね順調に進捗。引き続き適切な工程管理のもと整備を推進
- 2020年度の目標を達成できるよう、3 海岸（若郷漁港海岸、阿古漁港海岸、洞輪沢漁港海岸）で、工事を推進
- 事業実施に当たり、交付金制度の採択要件の緩和など国に対して働きかけるとともに、国の動向を注視

ダイバーシティ

誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京

ダイバーシティ 誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京

1 子供を安心して産み育てられるまち

実施状況調査の主なポイント

- 各区市町村が保育サービスの整備を進めた結果、待機児童数は大幅に減少（2017年4月からの3年間で約6,200人減少）
- 妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援体制の構築や、学童クラブの待機児童の解消については、引き続き取組の推進が必要
- 放課後子供教室の設置については、着実に取組を進め、概ね目標を達成

【政策目標】待機児童の解消【2019年度末（2020年4月）】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
8,586人 (2017年4月)	5,414人 (2018年4月)	3,690人 (2019年4月)	2,343人 (2020年4月)	解消

【政策目標】保育サービス利用児童数【2021年度末（2022年4月）】

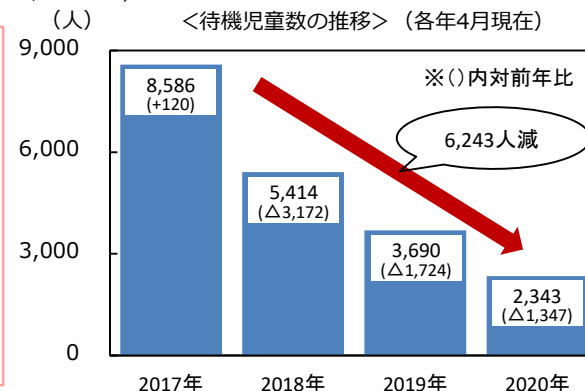
2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値 ※1
—	(参考) ※2 対前年16,059人増 (2018年4月)	(参考) ※2 対前年15,409人増 (2019年4月)	対前年11,382人増 (2020年4月)	2019年4月から3年間で 42,000人分増 <2021年度末>

※1 東京都子供・子育て支援総合計画(第2期)(2020年3月策定)では、2021年度末(2022年4月)までに保育サービス利用児童数の4万2千人分増を目標に設定

※2 目標再設定(※1)のため、2017年度及び2018年度実績(目標:2017年4月から3年間で6万人分増 実績:42,850人分増)については参考

取組・課題

- 保育所等の整備促進、人材の確保・定着支援、利用者支援の充実の3つを柱とし、区市町村と連携して待機児童対策に取り組んだ結果、待機児童数は、2017年4月から3年間で約6,200人減少し、2,343人まで大幅に減少
- 待機児童の年齢別では、1歳児の占める割合が高いため、保育所における1歳児の受入れに対する支援を強化
- 待機児童を早期に解消し、待機児童を死語にするという東京の姿を実現するため、区市町村と連携した待機児童対策を一層推進



【政策目標】妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援体制の構築【2024年度末】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値※
39区市町村	47区市町村	49区市町村	52区市町村	全区市町村<2024年度末>

※東京都子供・子育て支援総合計画(第2期)(2020年3月策定)を踏まえて目標年次を再設定

- 取組・課題**
- 地域の実情に応じた支援体制の構築に向け、ゆりかご・とうきょう事業等を52区市町村が実施
 - 2020年度からは、これまでの事業を再構築し、産前・産後の支援を充実したとうきょうママパパ応援事業を開始
全区市町村での活用を目指し、積極的な働きかけを実施

【政策目標】学童クラブのいわゆる待機児童の解消【2019年度末（2020年5月）】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
3,600人 (2017年5月)	3,821人 (2018年5月)	3,427人 (2019年5月)	«2020年度把握予定»	解消

※厚生労働省「放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況調査」

【政策目標】学童クラブ登録児童数【2023年度末（2024年5月）】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値※1
(参考) ※2累計11,542人増 (2017年5月)	(参考) ※2累計16,478人増 (2018年5月)	(参考) ※2累計21,017人増 (2019年5月)	«2020年度把握予定»	2019年5月から5年間で 16,000人分増 <2023年度末>

※1 東京都子供・子育て支援総合計画(第2期)(2020年3月策定)では、2023年度末(2024年5月)までに登録児童数の1万6千人分増を目標に設定

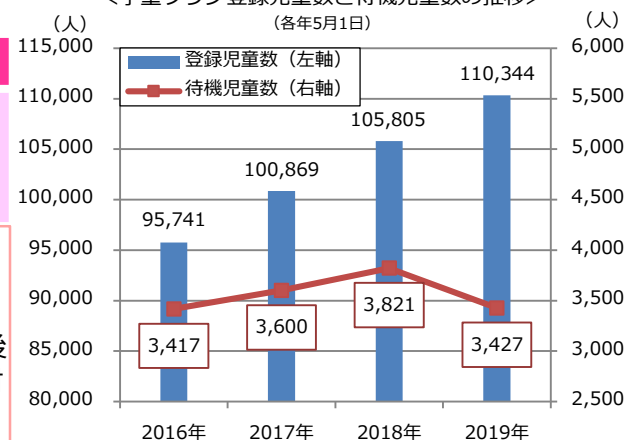
※2 目標再設定(※1)のため、2016年度から2018年度実績(目標値：2014年度から6年間で1万9千人分増)については参考

【政策目標】放課後子供教室の設置【2019年度末】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
1,145小学校区	1,178小学校区	1,187小学校区	1,196小学校区 (希望する全ての校区に設置)	全小学校区 (1,278小学校区) ※2019年4月時点

- 取組・課題**
- 2019年5月の学童クラブの待機児童数は、前年より減少。解消に向け、学校の空き教室を活用する区市町村の取組等を引き続き支援
 - 放課後子供教室については、55区市町村、1,196小学校区で実施。放課後子供教室が設置されていない島しょ部等においても、地域の実情に応じた対応を実施し、放課後の居場所を確保

＜学童クラブ登録児童数と待機児童数の推移＞



2 高齢者が安心して暮らせる社会

実施状況調査の主なポイント

- 「東京都高齢者保健福祉計画」（2018年度～2020年度）に基づき、高齢者の生活を支える施設や住まいの整備、認知症の総合的な対策などを着実に推進

【政策目標】 特別養護老人ホームの整備【2025年度末】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
45,916人分	47,048人分	48,429人分	50,506人分	定員 6万2千人分 ＜2025年度末＞

【政策目標】 介護老人保健施設の整備【2025年度末】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
21,125人分	21,597人分	21,635人分	21,829人分	定員 3万人分 ＜2025年度末＞

※実績値は各年度末の総定員数（未開設を含む。）

※実績値は各年度末の総定員数（未開設を含む。）

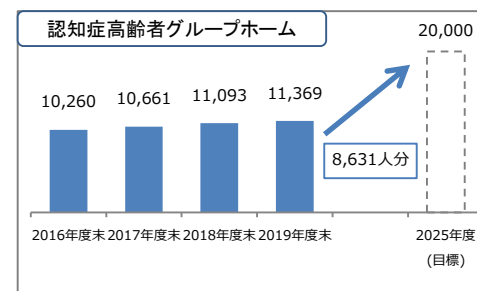
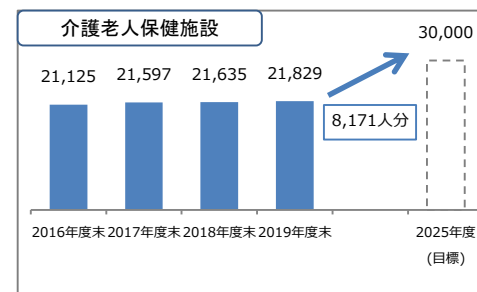
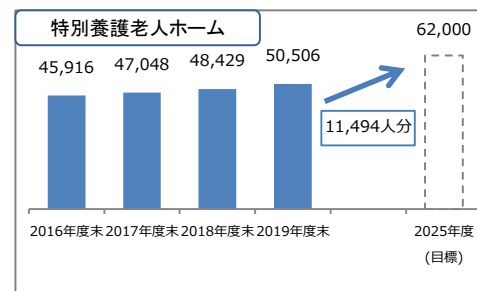
【政策目標】 認知症高齢者グループホームの整備【2025年度末】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
10,260人分	10,661人分	11,093人分	11,369人分	定員 2万人分 ＜2025年度末＞

※実績値は各年度末の総定員数

取組 ・ 課題

- 各施設等の整備目標達成に向け、都有地の減額貸付、土地賃借料や整備費への補助など、様々な支援策を実施
- 介護が必要になっても住み慣れた地域で心豊かに暮らせるよう、東京都高齢者保健福祉計画(2021年度～2023年度)の策定において、区市町村のニーズを踏まえ、新たな整備目標を設定するとともに、引き続き介護サービス基盤の整備を推進



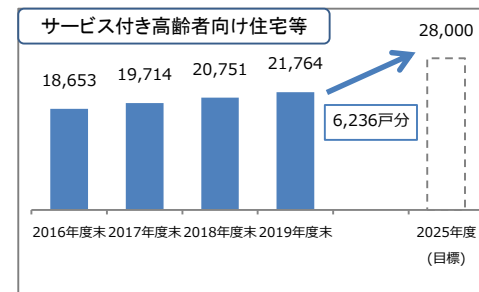
【政策目標】サービス付き高齢者向け住宅等の整備【2025年度末】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
18,653戸	19,714戸	20,751戸	21,764戸	2万8千戸 <2025年度末>

※実績値は各年度末の総戸数

取組・課題

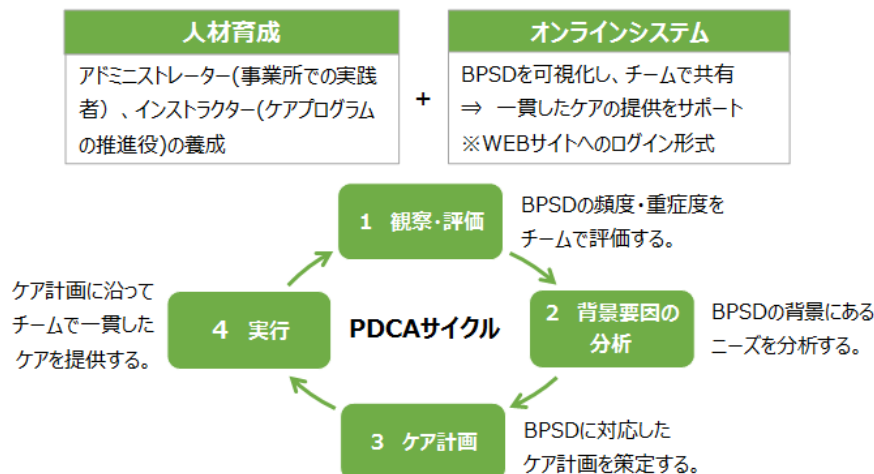
- 高齢者の住まいを確保するため、サービス付き高齢者向け住宅等の着実な整備が重要
- 補助制度の活用事例についてHPでの紹介や事業者への働きかけなど周知を強化し、整備を促進



【政策目標】認知症ケアの質の向上を図る日本版BPSD※（行動・心理症状）ケアプログラムの普及【2025年度末】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
—	—	9区市町	11区市町村	都内全域 <2025年度末>

<日本版BPSDケアプログラムの概要>



取組・課題

- 認知症の行動・心理症状（BPSD）を「見える化」するオンラインシステムの活用と、認知症ケアの質を向上させる取組を担う人材の養成からなる「日本版BPSDケアプログラム」を、東京都医学総合研究所と協働して開発・普及
- ケアプログラムの普及を推進するため、区市町村に引き続き導入を働きかけるとともに、人材養成のために必要な研修をe-ラーニングやリモート形式等、様々な形態で実施

※BPSD(Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia)とは
認知症の行動・心理症状のこと。認知症患者に頻繁に見られる知覚、思考内容、気分、行動の障害の症候。
代表的な行動症状は、徘徊、不穏などであり、心理症状は幻覚、妄想などである。

3 医療が充実し健康に暮らせるまち

実施状況調査の主なポイント

- 医療と介護が必要になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅療養支援体制の整備に向けた取組の更なる充実が必要
- 2018年4月に制定した東京都受動喫煙防止条例を、計画どおり2020年4月に全面施行
- がん検診の受診率向上に向けて、検診実施主体である区市町村や企業と連携して、受診促進の普及啓発等を実施

【政策目標】地域の在宅療養支援体制の整備【2025年度末】

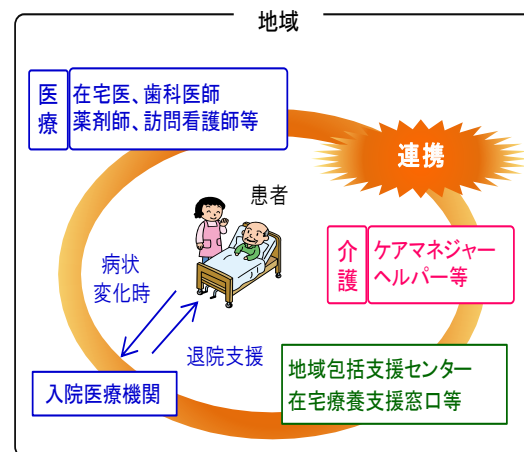
2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値※
54区市町村	55区市町村	56区市町村	56区市町村	全区市町村 <2025年度末>

※在宅療養支援体制の整備・充実に向け都の支援事業を活用した区市町村数

取組・課題

- 区市町村や地区医師会における在宅療養に係る取組を推進するため、補助事業の活用促進や、連絡会等を通じた先進事例の紹介、関係者間の情報共有・意見交換等を継続して実施
- 東京都保健医療計画の中間見直しに当たり、各区市町村の在宅療養に関する取組状況を十分に把握し、各区市町村の地域の実情に応じた取組の充実と質の向上が図られるよう、引き続き支援を行うことが必要

＜在宅療養支援体制のイメージ＞



【政策目標】医療機関における在宅移行の推進（在宅療養支援機能の充実）【2025年度末】

2016年度実績	2017年度実績	2020年度実績	2019年度実績	目標値※1
中小病院104	中小病院129	中小病院146	中小病院157	全ての中小病院※2 <2025年度末>

※1 入退院支援体制の充実に向け都の研修事業等を活用した病院数

※2 病床数200床未満の病院 482病院（2020年4月時点）

取組・課題

- 入院医療機関からの円滑な在宅移行の促進に向けて、入退院支援に取り組む人材の育成・確保や、医療機関と地域の保健・医療・福祉関係者との連携を強化することで、入退院支援体制を充実
- 人材育成・確保を含めた入退院支援体制の充実を引き続き図るとともに、ICTを活用した入院医療機関と地域の医療・介護関係者との情報共有の充実を図るなど、在宅療養移行支援体制の整備を促進することが必要

【政策目標】受動喫煙防止対策の推進【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
—	基本的な考え方公表 パブリックコメント実施	東京都受動喫煙防止条例制定 条例一部施行 同条例施行規則制定	東京都受動喫煙防止条例・ 規則改正 条例一部施行	東京都受動喫煙防止条例を 全面施行

<改正健康増進法及び東京都受動喫煙防止条例の施行スケジュール>



取組
課題

- 2018年6月に東京都受動喫煙防止条例を制定、2019年1月、9月に一部施行し、2020年4月から全面施行
- 都民や事業者が新制度に適切に対応できるよう、キャンペーンや動画・ポスター掲出、SNS等による周知、相談対応や喫煙室設置に係るアドバイザー派遣等の事業者への支援等のほか、区市町村が行う相談対応や公衆喫煙所設置等の取組に対する支援等を実施
- 全面施行後も、引き続き新制度の周知を図るとともに、保健所等が適切に指導助言等の対応が行えるよう、財政的・技術的支援を実施

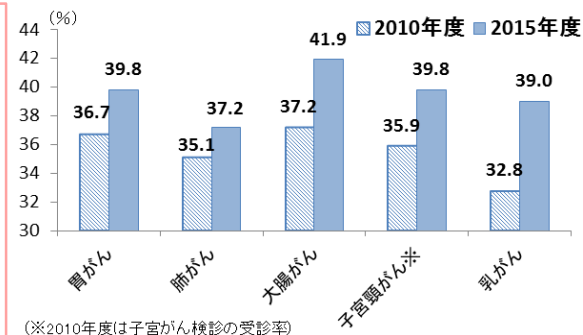
【政策目標】がん検診受診率【2023年度末】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
胃がん39.8%、肺がん37.2%、大腸がん41.9%、子宮頸がん39.8%、乳がん39.0%（2015年度）※				50% <2023年度末>

※5年に1度実施する「健康増進法に基づくがん検診の対象人口率等調査」結果。次回は2020年度に把握予定

取組
課題

- がんを早期に発見し適切な治療に繋げるため、がん検診の実施主体である区市町村への財政的・技術的支援、職域での検診受診機会拡大に向けた企業への働きかけ、女性の受診促進に向けた有識者による施策検討等、受診率向上に向けた取組を実施
- 引き続き区市町村や企業への支援を行うとともに、自治体ごとの個別勧奨や再勧奨の取組状況を把握し、必要な支援を検討
- 新型コロナウイルス感染症の影響による受診者の減少を最小限にするため、検診時の感染防止対策の徹底を促すとともに、受診の重要性についての普及啓発を実施



4 障害者がいきいきと暮らせる社会

実施状況調査の主なポイント

- 「東京都障害者・障害児施策推進計画」（2018～2020年度）に基づき、様々な施策を展開。障害者がいきいきと暮らせる社会の実現に向け、次期計画の策定において、より効果的な施策の検討が必要
- 都内民間企業の障害者雇用数及び実雇用率は過去最高となったものの、法定雇用率（2.2%）には達していない

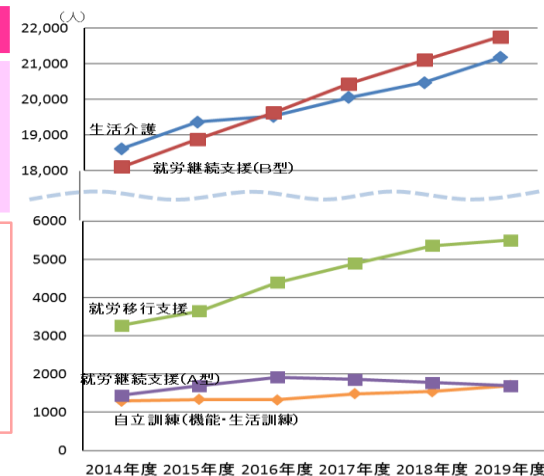
【政策目標】日中活動の場（通所施設等）の整備【2020年度末】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
—	(参考) 定員数48,732人	1,537人増	累計3,108人増	2017年度末の 定員数から 3年間で6,000人増

取組・課題

- 障害者の日中活動の場である通所施設等について、整備費の設置者負担を軽減する特別助成や都有地の活用促進、借地料への補助、定期借地権設定にかかる一時金への補助などを行い、整備を推進
- 利用者の高齢化や障害の重度化、医療的ケアへの対応等にも配慮しながら、通所施設等の整備を一層促進

＜日中活動の場（通所施設等）整備状況（定員）＞



【政策目標】福祉施設入所者の地域生活への移行【2020年度末】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
(参考) 施設入所者数7,393人	66人が地域生活へ移行	累計152人が地域生活へ移行	累計214人が地域生活へ移行	2016年度末から9%(670人)が 地域生活へ移行

取組・課題

- 入所施設等に配置される地域移行促進コーディネーターや新規開拓・受入促進員により、重度障害者に対応できるグループホーム等と入所者とのマッチング等の精度を高め、施設入所者の地域移行を促進
- 重度化・高齢化した障害者支援施設入所者の移行先となるグループホーム等の確保が必要

【政策目標】 障害者雇用【2024年度末】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
累計15,686人増加	累計23,081人増加	累計35,910人増加	累計46,580人増加	2014年から10年間で4万人増加 ＜2024年度末＞

【政策目標】 障害者に対する就労・職場定着支援【2020年度末】

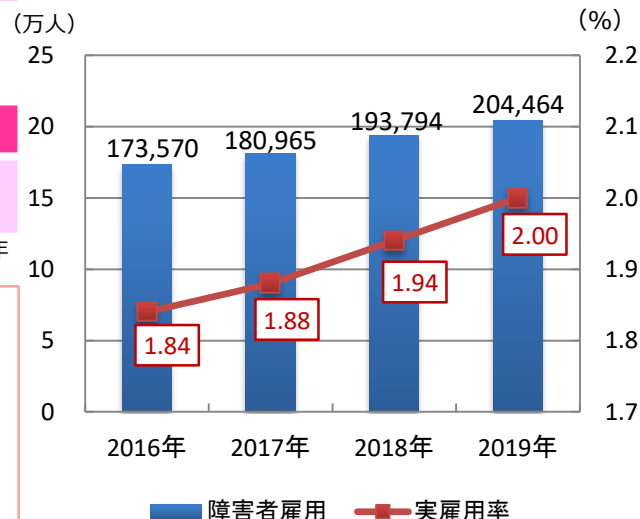
2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
累計2,067人	累計3,293人	累計4,577人	累計6,359人	累計6,400人※

※2015～2020年度末の6か年

- 中小企業が週20時間以上の就労が困難な障害者に対して、短時間の職場体験実習受入を行うモデル事業を新たに実施
- 2018年から障害者雇用義務の対象となった精神障害者の雇用に関する企業向けミニハンドブックや、事例紹介DVDの作成等、効果的な普及啓発を推進
- 2019年7月、東京ジョブコーチ※支援センター内に「東京ジョブコーチ利用相談窓口」を開設し、企業や障害者の直接来所での相談受付を開始する等、支援体制を強化
※（公財）東京しごと財団が認定した職場適応援助者
- 企業が自律的に障害者の支援ができるよう、企業の人事担当者や受け入れ職場の社員などを「職場内障害者サポーター」として養成し、障害者の職場定着を推進
- 民間企業における雇用障害者数は20万人（2019年6月時点）を超えたが、実雇用率は2.0%に留まり、法定雇用率の達成に向け今後も着実な支援が必要

取組
・
課題

＜都内民間企業における障害者雇用状況＞
（各年6月1日）



＜令和元年度 障害者雇用支援フェアの様子＞



5 誰もが活躍できるまち

実施状況調査の主なポイント

- 企業（従業員30人以上）におけるテレワーク導入率は着実に増加
- 通勤電車の混雑緩和や多様な働き方の実現に向け、時差Biz等の取組をスムーズBizとして一体的に推進
- 「就学前の児童をもつ父親の家事・育児時間」は、3時間33分／日となり、目標を達成
- 都の支援による就職者は、女性・高齢者ともに順調に増加

【政策目標】企業（従業員30人以上）におけるテレワーク導入率【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
—	6.8% (2017年6月末時点)	19.2% (2018年6月末時点)	25.1% (2019年6月末時点)	35%

取組・課題

- 企業におけるテレワーク機器導入経費やサテライトオフィス利用料等の助成対象規模を250社へ拡大
- 東京テレワーク推進センターの体験コーナーに5Gを活用したテレワーク機器を設置する等、多様な支援策を着実に実施
- 多摩地域におけるサテライトオフィスの利用環境整備を推進
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により社会全体で取組を進めた結果、2020年6月のテレワーク導入率に関する緊急調査において58.1%になったが、今後の更なる定着が課題

【政策目標】快適通勤に向けた取組の推進【2020年度】

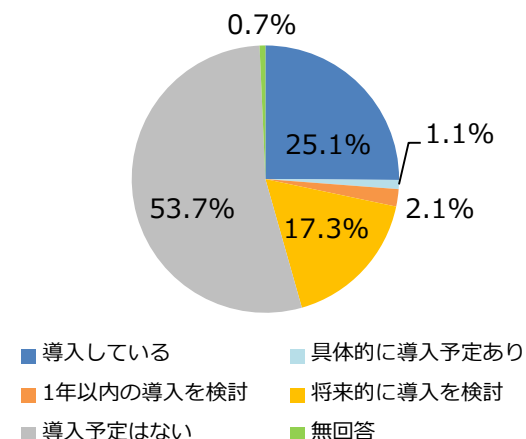
2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
—	時差Biz参加企業 338社※	時差Biz参加企業 1,042社※	時差Biz参加企業 1,599社	時差Bizの定着

※民間調査による認知度7割

取組・課題

- 2019年1月より、東京2020大会期間中の混雑の緩和に向けた交通需要マネジメントやテレワーク、時差Biz等の取組を「スムーズBiz」として一体的に推進
- 引き続き、スムーズBiz定着に向け、企業や通勤者への働きかけや、鉄道事業者によるオフピーク通勤支援策の充実を図るとともに、混雑緩和に資するハード施策を検討

＜テレワークの導入状況（2019年度実績）＞



＜スムーズBizについて＞

住んでいる人も、訪れる人も、より快適な東京へ

スムーズBiz

Smooth Biz



3つの取組で、新しい働き方の東京モデル

【政策目標】 就学前の児童をもつ父親の家事・育児時間の増加【2024年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
2時間1分/日 (2016年) ※1	<2021年度把握予定> ※1	<2021年度把握予定> ※1	3時間33分/日 ※2	3時間/日 <2024年度>

※1 社会生活基本調査（総務省）を基に把握

※2 男性の家事・育児参画状況実態調査（2019年12月生活文化局実施）を基に把握

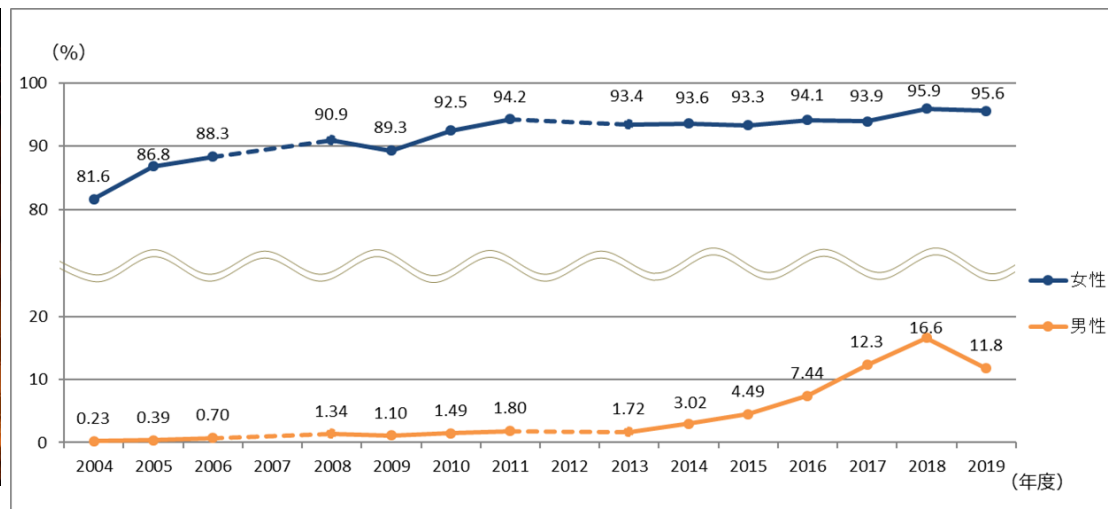
取組 ・ 課題

- Webサイト「パパズ・スタイル」で、男性の家事・育児に役立つ情報を発信
- 男性の意識改革を図り、家事・育児への積極的な参画を促進することを目的に、夫婦参加型のセミナーやシンポジウム「パパママサミット」を開催
- 子どもが生まれる前から、夫婦間でライフ・ワーク・バランスの重要性を共有してもらうことを目的に、啓発冊子「みらい手帳」を配布
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による男性の在宅時間の増加を、男性の家事・育児参画が進む契機と捉え、その定着につなげていくための方策を検討する必要あり

<パパママサミット2019>



<男女別育児休業取得率の推移（東京）>



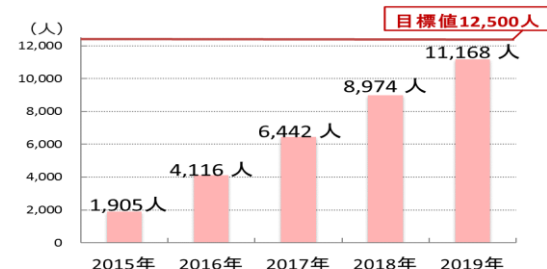
【政策目標】都の支援による就職者（女性）【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
累計4,116人	累計6,442人	累計8,974人	累計11,168人	累計12,500人※

※2015～2020年度の6か年の累計

取組・課題

- 再就職希望者の裾野を拡大するため、出産等により離職した女性に対し、育児と仕事の両立方法を学ぶ講座や再就職への自信を持つためのインターンシップを託児サービス付きで実施
- 育児等による離職からの再就職を支援するため、職業能力開発センターにおいて訓練期間内の保育サービスを付加し、安心して職業訓練を受けられる環境を整備



【政策目標】都の支援による就職者（高齢者）【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
累計6,153人	累計9,713人	累計13,314人	累計16,892人	累計18,500人※

※2015～2020年度の6か年の累計

取組・課題

- 就職に意欲のある高齢者の掘り起こしや、企業とのマッチングを推進するとともに、高齢者が地元近隣で就業できるよう新たに支援を実施
- 企業等に講師を派遣し、シニア予備軍である概ね50歳から60歳代前半の企業在职者を対象に退職後のキャリアビジョンや高齢期の働き方を考える出張セミナーを新たに実施



<就労の支援に係る施策等を総合的に推進>

- 都と都民、事業者等が相互に理解を深め、社会の一員として共に活動しながら支え合う「ソーシャル・インクルージョン」の考え方に立って、希望する全ての都民の就労を支援するため2019年12月に「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」を制定
- 条例の規定に基づき、都の支援対象となるソーシャルファーム※を認証する基準及び支援策を定め、その創設・活動を支援するため、2020年6月に「東京都ソーシャルファームの認証及び支援に関する指針」を策定するとともに、認証したソーシャルファームに対し支援を実施

※事業からの収入を主たる財源として運営しながら、就労困難者と認められる者を相当数雇用し、その職場において、就労困難者と認められる者が他の従業員と共に働いている社会的企業

実施状況調査の主なポイント

- 東京2020大会の会場のバリアフリー化を完了するとともに、全区市町村で心のバリアフリーを推進する取組を実施
- 鉄道駅のバリアフリー化に向けて、ホームドアの整備、地下鉄全駅を対象とした出入口からホームまでを段差無く移動できる1ルートの確保が着実に進捗
- 多文化共生や共助社会づくりの推進を目的とした、新たな財団設立の構想検討などの取組を推進
- ポータルサイト「東京ボランティアポータル」の新規開設によるボランティア活動の支援や、「共助社会づくりを進めるための社会貢献大賞」などによる気運醸成の実施などにより、各種ボランティアの裾野拡大・育成を着実に推進

【政策目標】東京2020大会の会場のバリアフリー化【2020年】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
11施設 整備中	1施設 整備完了 10施設 整備中	2施設 整備完了 9施設 整備中	10施設 整備完了 1施設 整備中※ ※2020年5月に整備完了	完了

取組・課題

- 大会時のバリアフリー化の指針である「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」を適用するとともに、「アクセシビリティ・ワークショップ」で聴取した障害のある方や学識経験者等からの意見等を踏まえ、各施設のバリアフリー化を実施
- ラグビーワールドカップ2019™の会場としても使用した東京スタジアムにおけるアクセシビリティ改修工事が2020年5月に終了し、新規恒久施設及び既存施設のバリアフリー化を完了

【政策目標】心のバリアフリーの推進に係る取組を実施する区市町村の拡大【2019年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
35区市町村	48区市町村	49区市町村	全区市町村	全区市町村

取組・課題

- 心のバリアフリーの実践事例を掲載したガイドラインの普及やユニバーサルデザインに関する住民向けセミナーを開催する区市町村への補助等の様々な取組を進めた結果、全区市町村で心のバリアフリーの推進に係る取組を実施

【政策目標】駅のホームドア整備（都営新宿線）【2019年秋】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度末実績	目標値
—	—	15駅で整備	全21駅完了	全21駅完了

＜都営新宿線神保町駅＞



【政策目標】駅のホームドア整備（東京メトロ千代田線）【2019年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度末実績	目標値
—	—	千駄木駅、湯島駅、大手町駅、二重橋前駅、日比谷駅、表参道駅、代々木公園駅で整備	完了	完了

＜東京メトロ千代田線根津駅＞



【政策目標】駅出入口からホームまで段差なく移動できる1ルートの確保（地下鉄全駅（エレベーター整備による1ルートの確保））【2019年度】

2016年度末実績	2017年度末実績	2018年度末実績	2019年度末実績	目標値
—	—	92.8%完了	96.9%完了	完了※

※構造上、整備が困難な駅を除外

＜東京メトロ半蔵門線永田町駅＞



取組・課題

- 都政改革本部見える化改革において検討し、令和元年9月に策定した「鉄道駅バリアフリーに関する優先整備の考え方」に基づき、今後ともホームドア、エレベーターの整備拡大・充実を推進
- ホームドア整備については、ホームの補強やドア位置の異なる車両への対応をしつつ、ＪＲ・私鉄の利用者10万人未満の駅にも補助を拡大・充実し、普及を推進
- エレベーター整備については、地下鉄全駅の1ルート整備完了に向け、残る駅で着実に整備を行うとともに、駅の状況に応じて鉄道事業者が立案する整備計画に基づき複数・乗換ルート整備を推進

【政策目標】 共助社会づくり・多文化共生を推進する都民活動を新たな体制により支援【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
—	新たな体制の調査・検討に向けた準備開始	都政改革本部会議で方向性を提示	都政改革本部会議で、コミュニティの活性化を支援する新たな財団の設立を報告	新たな体制にて事業開始

取組・課題

- 都政改革本部会議において、新たな財団設立の考え方や同財団による事業展開の方向性等を報告
- 2020年10月を目途に「一般財団法人 東京都つながり創生財団」を設立し、新たな体制の下で事業を順次展開することで、多文化共生や共助社会づくりを一層推進

【政策目標】 ボランティア行動者率【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
22.9% (2016年10月調査)	24.8% (2017年10月調査)	27.5% (2018年10月調査)	<2021年度把握予定> ※	40%

※新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況を鑑み、2020年度の調査を中止

<社会貢献大賞（令和元年度贈呈式の様子）>

取組・課題

- 都民のボランティア活動を応援するため、多様な情報を一覧できる総合ポータルサイト「東京ボランティアポータル」を新たに開設
- ボランティア活動の気運を醸成するため、「共助社会づくりを進めるための社会貢献大賞」を実施するとともに、受賞団体の先進的な取組をWeb等で都民に周知
- 東京2020大会を契機としてボランティアに関心を抱いた人たちの活動継続と裾野拡大のための新たな仕組みである「ボランティアレガシーネットワーク（仮称）」の準備・検討を推進



【政策目標】 ボランティアの裾野拡大・育成・活用【2019年度】 【2020年】

<おもてなし親善大使>

おもてなしの心を持って、外国人旅行者に観光スポットを案内する中高生のボランティア

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
累計562人	累計805人	累計1,005人	累計1,103人	累計1,200人 (2020年)

<都市ボランティア（シティ キャスト）>

東京2020大会時に、競技会場周辺や空港等で観客等を「おもてなしの心」を持ってお迎えするボランティア

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
東京2020大会に向けた ボランティア戦略を策定	募集要項案を公表	募集要項を公表、募集実施 (応募者36,649人)	面談・説明会・共通研修を 実施	30,000人 (2020年)

<外国人おもてなし語学ボランティア>

日常生活の中で、困っている外国人を見かけた際などに、簡単な外国語（英語）等で声をかけ、手助けを行うボランティア

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
累計13,990人	累計30,279人	累計45,833人	累計約54,000人	累計50,000人 (2019年度)

取組 ・ 課題

- おもてなし親善大使については、都内人気観光スポットにおける実地体験などを行い、新たに98人の大使を任命
- ラグビーワールドカップ2019™を通じてボランティアの運営ノウハウ等を蓄積するとともに、「シティ キャスト」として必要な心構え等をお伝えするため、組織委員会と連携して共通研修を実施
- 外国人おもてなし語学ボランティアの育成に向けて、都主催の講座のほか、区市町村や企業・団体、大学等との連携講座を実施するとともに、モチベーションの維持・向上を目的とした講座修了者向けセミナーを実施

<シティ キャスト共通研修の様子>



実施状況調査の主なポイント

- 基礎学力向上に向けた継続的な取組の実施により、「全国学力・学習状況調査」において初めて目標を達成
- 小学生の体力は男女ともに全国の平均値を上回っているが、中学生・高校生は全国平均以下に留まっている
- 留学先での取組の充実等により、海外への留学者数は年々増加。生徒の英語力については、引き続き、生徒一人ひとりの英語力向上に向けた取組が必要
- ICT等を活用した採点支援システムの導入など、「TOKYOスマートスクール構想」の実現に向けた取組を着実に推進

【政策目標】全国学力・学習状況調査での下位層【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
8教科中7教科で目標値を達成	8教科中6教科で目標値を達成	10教科中8教科で目標値を達成	5教科中5教科で目標値を達成	全教科30%未満

取組
・
課題

- 目標を設定した2016年度以降、初めて全教科30%未満を達成
- 思考力等を育む授業の実践や、東京ベーシック・ドリルソフト等を活用した基礎・基本の徹底により、下位層が着実に減少

【政策目標】児童・生徒の体力【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
小学生：男子18位、女子18位 中学生：男子43位、女子41位 高校生：全国平均以下	小学生：男子20位、女子20位 中学生：男子41位、女子39位 高校生：全国平均以下	小学生：男子21位、女子24位 中学生：男子42位、女子38位 高校生：全国平均以下	小学生：男子21位、女子25位 中学生：男子40位、女子35位 高校生：全国平均以下	小学生：都道府県上位 中学生：全国平均 高校生：全国平均

取組
・
課題

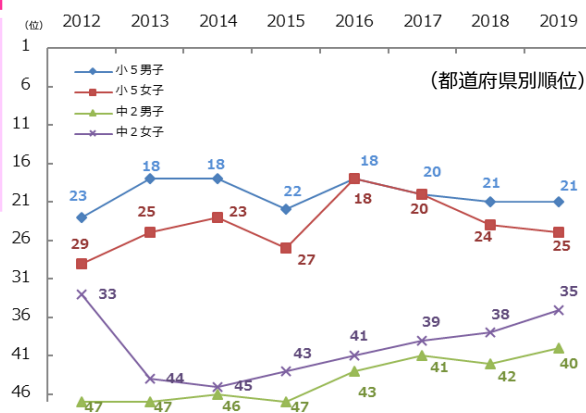
- 東京2020大会を契機として、スポーツへの興味・関心を高め、体力の向上を図る取組を各公立学校で実施
- 推進校の成果を幅広く展開するなど、運動習慣を身に付けるための取組が重要

<学力下位層の割合>

小学校	国語A	国語B	算数A	算数B	英語	理科
2018	18.9%	16.6%	27.7%	27.1%	—	24.5%
2019	28.9%		22.4%		—	—
中学校	国語A	国語B	数学A	数学B	英語	理科
2018	21.5%	25.5%	30.5%	29.3%	—	31.2%
2019	19.4%		28.8%		23.2%	—

※下位層：全国平均－5%未満 / 2019年度：小学校国語・算数、中学校国語・数学はそれぞれ統合 / 理科、英語は概ね3年に1回実施

<「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果>



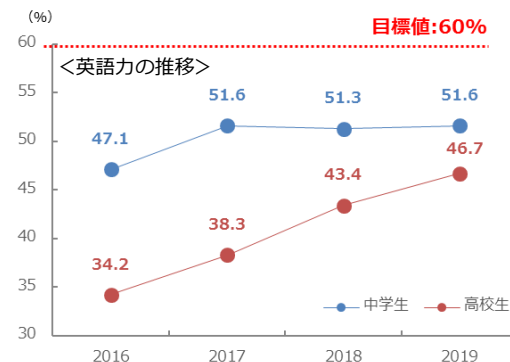
【政策目標】生徒の英語力（中学生：英検3級程度、高校生：英検準2級程度）

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
中学生：47.1% 高校生：34.2%	中学生：51.6% 高校生：38.3%	中学生：51.3% 高校生：43.4%	中学生：51.6% 高校生：46.7%	中学生、高校生ともに60%

取組・課題

- 「話すこと」に重点をおいた中学生向けの動画・指導教材等を開発
- 教員の英語力向上に向けた研修や外国人指導者の配置等を通じて、生徒一人ひとりの課題にきめ細かく対応し、英語力の定着と伸長を図ることが必要

【2020年度】



【政策目標】海外留学の支援（都立高校、私立高校、都立産業技術高等専門学校、東京都立大学）【2020年度】

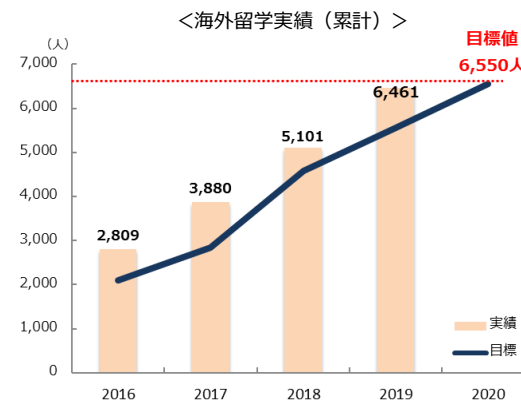
2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
累計2,809人	累計3,880人	累計5,101人	累計6,461人	累計6,550人

取組・課題

- 事前研修から留学後までの一貫した支援により年々留学者数が増加
- 留学先での体験や研究内容を積極的に英語でプレゼンテーションする機会を設けるなど取組を充実

2019年度
までの
累計内訳

- 都立高校: 1,319人 ● 私立高校: 3,408人、
- 都立産業技術高等専門学校: 418人 ● 東京都立大学: 1,316人



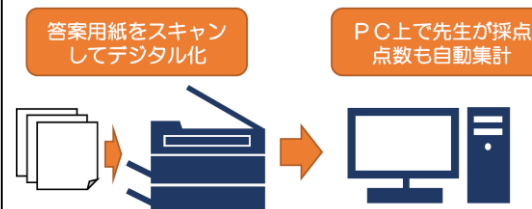
【政策目標】ICT等を活用した採点支援システムの導入【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
—	—	—	モデル校7校で導入	モデル校7校で実施

取組・課題

- モデル校7校において、2019年2学期期末考査から採点システムを導入
- 採点・データ入力に係る時間が紙での採点に比べ、大幅に削減

＜採点支援システムの概要＞



8 誰もがスポーツに親しめる社会

実施状況調査の主なポイント

- 東京2020大会に向け、競技会場となる新規恒久施設及び既存施設の整備を完了
- 「東京都スポーツ推進企業」として認定した、社員のスポーツ活動を推進する取組等を行う企業や波及効果の大きい取組等を行っているモデル企業が順調に増加
- 障害のある都民のスポーツ実施率40%の達成に向け、都立特別支援学校の体育施設の活用促進などによるスポーツを楽しむ場の確保や、支える人材の育成、普及啓発に関わる多様な取組を実施

【政策目標】 競技会場の整備【2019年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
11施設 整備中	1施設 整備完了 10施設 整備中	2施設 整備完了 9施設 整備中	10施設 整備完了 1施設 整備中※ ※2020年5月に整備完了	テストイベント等に合わせて整備完了

＜東京2020大会に向けて都が新たに整備した競技施設＞

東京アクアティクスセンター



有明アリーナ



大井 Hockey 競技場



海の森水上競技場



カヌー・スラロームセンター



夢の島公園アーチェリー場



取組・課題

- ラグビーワールドカップ2019™の会場として使用した東京スタジアムにおけるアクセシビリティ改修工事が2020年5月に終了し、新規恒久施設及び既存施設の整備完了

【政策目標】 東京都スポーツ推進企業の認定企業数【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
128社	195社	266社	374社	350社

【政策目標】 東京都スポーツ推進企業のモデル企業数【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
累計23社	累計34社	累計45社	累計56社	累計60社

取組・課題

- 認定企業の取組を都のHPやTwitterで情報発信するとともに、取組事例集を企業や区市町村に配布
- 認定による更なるメリットの付与や申請時の企業負担の軽減等、認定企業の更なる増加に向けた取組を実施

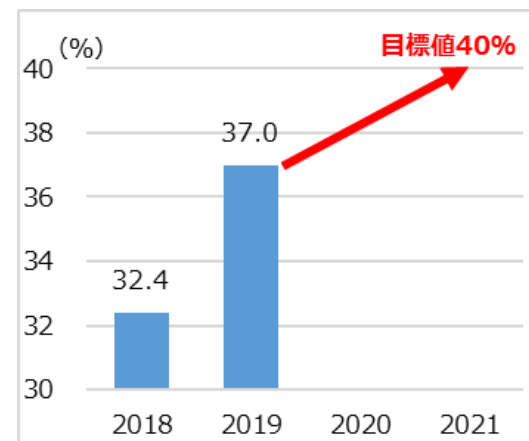
【政策目標】 障害のある都民（18歳以上）のスポーツ実施率【2021年】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
—	—	32.4%	37.0%	40% <2021年>

取組・課題

- 障害のある人が身近な地域でスポーツを行えるよう、場の拡大や支える人材の育成等を進めた結果、障害のある都民のスポーツ実施率が順調に増加
- 障害のある人がスポーツを行うきっかけづくりとして、パラリンピック体験プログラム「NO LIMITS CHALLENGE」による体験機会の提供や、参加・体験型イベント「チャレスポ！TOKYO」などを実施
- 「新しい日常」における、障害のある人のスポーツ実施への影響を今後把握することが必要

＜障害者のスポーツ実施率の推移と目標値＞



【政策目標】 障害者団体等が優先的に利用できる都立特別支援学校の拡大【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
5校	10校	15校	20校	順次拡大

取組・課題

- 都立特別支援学校を活用した、誰もが楽しめる障害者スポーツ等の体験教室は、障害のある方の身近なスポーツの場として徐々に地域に定着
- 新型コロナウイルス感染症の状況も踏まえながら、引き続き施設利用率の向上に向けた取組を進めるとともに、体験教室の参加者等の拡大を図るため、当該校や周辺地域と連携した広報を実施

＜体験教室の様子＞



スマートシティ

世界に開かれた、環境先進都市、
国際金融・経済都市・東京

スマートシティ 世界に開かれた、環境先進都市、国際金融・経済都市・東京

1 スマートエネルギー都市

実施状況調査の主なポイント

- エネルギー消費量は、2000年頃にピークアウトし、24.2%削減（2018年度速報値）
- 温室効果ガス排出量は「電気のCO₂排出係数」の増加により2000年度比で2.8%増加（2018年度速報値）しているが、エネルギー消費量の削減及び近年の電力のCO₂排出係数の改善効果により、2012年度からは減少傾向
- 再生可能エネルギーによる電力の利用割合について、2020年度目標を前倒しで達成

【政策目標】 都内エネルギー消費量【2030年】

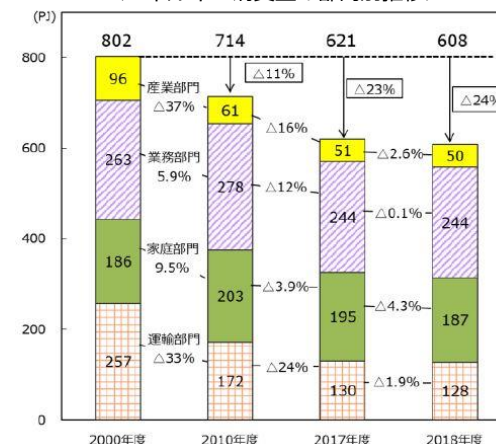
2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
22.0%削減※ (2015年度値)	23.7%削減※ (2016年度値)	22.6%削減※ (2017年度値)	24.2%削減※ (2018年度速報値)	38%削減※ <2030年>

【政策目標】 都内温室効果ガス排出量【2030年】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
6.1%増加※ (2015年度値)	3.5%増加※ (2016年度値)	4.3%増加※ (2017年度値)	2.8%増加※ (2018年度速報値)	30%削減※ <2030年>

※数値は基準年度2000年比削減量を表す。各種統計値や算定方法等の変更に伴い、過年度分についても再計算を行っている

＜エネルギー消費量の部門別推移＞



取組・課題

- ゼロエミッション東京の実現を目指し、現行施策の着実な推進と更なる取組強化が必要。特に、家庭部門では取組強化がより必要
- 東京ゼロエミポイント事業や東京ゼロエミ住宅導入補助の継続等により、家庭部門のエネルギー消費量削減を促進

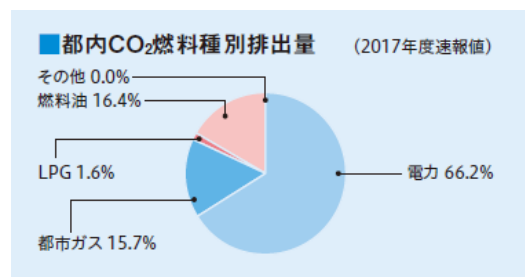
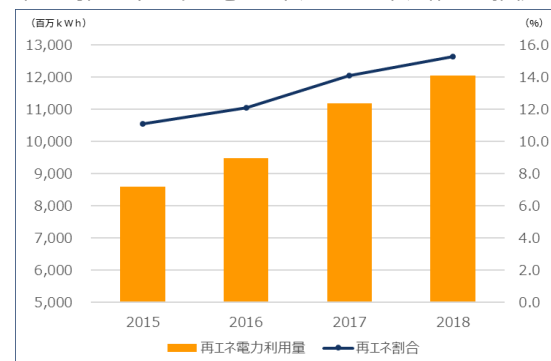
【政策目標】再生可能エネルギーによる電力利用割合【2020年】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
11.1% (2015年度末)	12.1% (2016年度末)	14.1% (2017年度末)	15.3% (2018年度末)	15%程度に拡大

取組 ・ 課題

- 2030年目標（再生可能エネルギーによる電力利用割合30%程度）の実現に向けて、「再エネ設備の設置」と「再エネ電力の利用」を更に推進
- 2020年度から、卒FIT電力（固定価格による買取期間が終了した電力）を含む再生可能エネルギー100%の電力を都有施設で活用する「とちょう電力プラン」を開始
 - * 2030年目標：都有施設（知事部局等）使用電力の再エネ100%化
- 再エネ電力のグループ購入促進事業「みんなでいっしょに自然の電気」を展開し、家庭等での再生可能エネルギー（電気）の選択を促進
 - * 2020年度、首都圏の自治体と連携して推進
- 家庭での「太陽光発電の自家消費機能の強化」と「非常時のレジリエンス強化」にも資する蓄電池システムの導入を促進（「自家消費プラン」）
- キャップ＆トレード制度など都条例に基づく各制度で、再エネ設備の設置や再エネ電力の利用を促進

＜再生可能エネルギー電力の利用量及び利用割合の推移＞



快適な都市環境の創出

実施状況調査の主なポイント

- 降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の増強は、計画どおり整備完了
- ちっ素、りんをより多く除去できる下水の高度処理施設等の整備は、概ね順調に進捗
- 競技会場周辺等における暑熱対応設備の整備によるクールエリアは、目標値である8エリアを創出
- 都道での遮熱性舗装・保水性舗装の整備は、目標値を上回る約145kmの整備完了
- 食品ロス削減に向けた取組については、「食品ロス削減・東京方式」の確立に向け、概ね順調に進捗

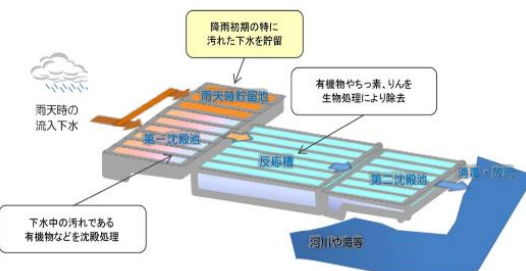
【政策目標】 降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設の増強【2019年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
累計114.6万㎡完了	累計116.2万㎡完了	累計119.9万㎡完了	累計140.0万㎡完了	累計140万㎡

【政策目標】 下水の高度処理施設等の整備【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
累計310万m ³ /日完了	累計354万m ³ /日完了	累計381万m ³ /日完了	累計411万m ³ /日完了	処理能力を1.8倍 (430万m ³ /日)に増強 (2013年度比)

＜降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設＞



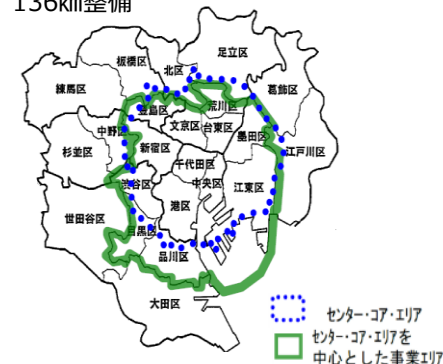
取組
・
課題

- 貯留施設の増強について、区部では、令和6年度から強化される下水道法施行令の雨天時放流水質基準の達成に向けて更なる対策が必要であり、引き続き貯留施設の整備を推進
- 高度処理施設の導入には、既存の施設を稼働させながら施工する必要があるため、多くの時間を要することから、引き続き着実に施設整備を推進

【政策目標】 競技会場周辺等における暑熱対応設備の整備によるクールエリアの創出【2019年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
—	2エリア（累計）	4エリア（累計）	8エリア（累計）	8エリア程度

遮熱性舗装・保水性舗装はセンター・コア・エリアを中心とした重点エリアの都道で約136km整備



【政策目標】 都道での遮熱性舗装・保水性舗装の整備【2020年】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
約106km（累計）	約116km（累計）	約129km（累計）	約145km（累計）	約136km（累計）

【政策目標】 2030年度までに食品ロス半減を達成するための「食品ロス削減・東京方式」の確立【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
・フードバンクとのマッチングセミナー等の実施 ・「持続可能な資源利用」に向けたモデル事業の実施 ・都の防災備蓄食品の有効活用実績：約70万食分	・「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」を設置、計3回開催 ・100万食を超える防災備蓄食品の配布 ・「持続可能な資源利用」に向けたモデル事業の実施 ・取組先進企業との連携したイベントの実施	・外食産業や小売業において、食品ロスの発生要因等の実態調査を実施 ・世界食料デー（10月16日）に合わせて、小売店舗、外食店舗におけるキャンペーンを実施	・「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」において、食品ロス削減に向けた各主体の取組の方向性について議論 ・都内食品ロス発生量調査や季節食品などから生じる食品ロスアンケート調査を実施 ・食品ロス削減キャンペーン「東京食品ロスゼロアクション」の実施	「食品ロス削減・東京方式」の確立

取組・課題

- 食品ロス削減パートナーシップ会議の提言を受け、食品ロス削減・東京方式＝食品ロス削減推進計画を策定
- ICT等を活用した先進的な食品ロス削減事業を公募し、新たなビジネスモデルの創出と社会実装を推進
- 食品ロス削減キャンペーン「東京食品ロスゼロアクション」において、食品ロス削減活動を促進

3 豊かな自然環境の創出・保全

実施状況調査の主なポイント

- 保全地域等での自然体験活動参加者数については、計画どおり順調に進捗
- 農の風景育成地区の指定は、2020年度の目標（4か所指定）を2019年度に前倒し達成

【政策目標】 保全地域等での自然体験活動参加者数【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
延べ7,437人	延べ12,416人	延べ17,116人	延べ21,244人	延べ23,000人

取組・課題

- 保全団体に所属する人材の高齢化・固定化が進行し、将来の人材不足が課題
- 「里山へGO!」を通じた緑地保全活動の広報や、体験型プログラムを通じ、人材の掘り起こし等を推進

【政策目標】 農の風景育成地区の指定【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
累計3か所指定	累計3か所指定	累計3か所指定	累計4か所指定	4か所

取組・課題

- 引き続き補助金の活用による指定促進を図り、2024年度の6か所の農の風景育成地区指定を実現

＜保全活動情報の提供等を行うWebサイト「里山へGO!」＞



＜農の風景育成地区＞



実施状況調査の主なポイント

- 2019年4月に金融プロモーション組織「FinCity.Tokyo」を設立し、国際金融都市・東京の実現に向けた取組を強化
- 外国企業誘致の取組に加え、外国企業と都内企業の引き合わせを着実に推進することで、都内のビジネス交流を活性化
- 事業化までのステージに応じた様々な支援を充実させ、起業を目指す女性数は1年前倒しで目標を達成
- 都内中小企業等の事業承継・再生等に対する支援、中小企業の海外展開は着実に進捗

【政策目標】官民一体の金融プロモーション組織の設立【2019年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
—	—	組織設立に向けた検討会を実施し、組織体制等について一定の合意を形成	・2019年4月1日登記 ・海外プロモーション5か所で延べ7回実施	設立・運営

【政策目標】都による金融系外国企業誘致数【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
海外の資産運用業やフィンテックなどの企業誘致に向けた取組を検討	累計10社	累計20社	累計35社	累計50社※

※2017～2020年の4か年

<Tokyo Financial Forum in New York>

(令和元年10月23日)



<外国企業と都内企業のマッチング商談会>



取組・課題

- 「FinCity.Tokyo」を設立し、ロンドン、パリ、ニューヨーク、香港、アブダビなどでプロモーションを展開
- 金融系外国企業に対し、金融庁への登録や法務・税務等に係る専門家への相談費用及び人材採用経費を対象とした立地補助金を提供

【政策目標】都による外国企業と都内企業の引き合わせ件数【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
マッチング商談会を試行(2回)	累計277件	累計710件	累計1,217件	累計1,000件※

※2017～2020年の4か年

取組・課題

- 海外企業誘致拠点「Access to Tokyo」を通じた外国企業の発掘やアクセラレータプログラムを通じたマッチング機会の提供等の取組を強化

【政策目標】都の支援により起業を目指す女性数【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
—	累計5,425人※1	累計9,911人	累計14,455人	累計13,000人※2

※1 2017年1月～2018年3月

※2 2017～2020年の4か年

取組・課題

- SNSを用いた積極的な広報や、セミナー・少人数制の起業ゼミの充実により、「TOKYO創業ステーション」の女性会員数は約4,500人増加
- 女性起業家向けの創業支援プログラム「APT Women」において昨年度の2倍となる40人の受講生を採択。うち20名を米国・ニューヨークやシンガポールへ派遣

【政策目標】都内中小企業等の事業承継・再生等に対する支援【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
—	累計708件	累計1,525件	累計2,391件	累計2,900件※

※ 2017～2020年の4か年

【政策目標】都の支援による中小企業の海外展開の実現【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
累計592件	累計913件	累計1,245件	累計1,629件	累計1,500件※

※ 2015～2020年の6か年

取組・課題

- 事業承継ガイドブックをはじめとする情報発信や、地域金融機関等と連携した企業巡回活動などを強化。M & A 仲介機関とのアドバイザー契約に係る経費等の一部を助成する「事業承継支援助成金」を新たに設置
- タイ・インドネシア・ベトナムの現地支援拠点で経営相談やマッチング等を実施。また、知的財産の導入助成については、2019年度に海外商標対策助成を新設するなど中小企業のニーズに沿ったメニューを提供

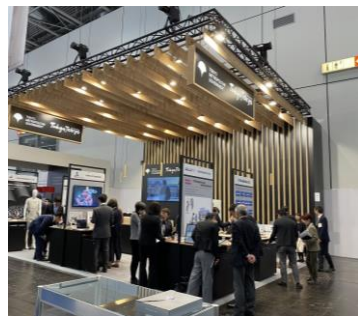
<「APT Women」成果報告会>



<事業承継ハンドブック「事業承継のすゝめ」>



<海外展示会の様子>



5 交通・物流ネットワークの形成

実施状況調査の主なポイント

- 区部環状・放射道路については放射第5号線の4車線交通開放や、多摩南北・東西道路については、三鷹3・2・6号及び武蔵野3・3・6号調布保谷線、三鷹3・2・2号東京八王子線の4車線交通開放を行うなど、目標に向け着実に整備を推進
- 環状第2号線の地上部道路の整備が完了するなど、全線開通に向けて、着実に推進
- 羽田空港の年間の国際線発着枠は、2020年3月29日からの新飛行経路運用により12.9万回に増加し、年間の発着枠（国内線・国際線）が48.6万回に拡大
- ゾーン30の整備は、2019年度末時点で前倒して目標を達成しており、今後も着実に事業を推進
- 外貿コンテナふ頭の整備について、中央防波堤外側に2バース供用開始し、目標達成しており、今後も事業を着実に推進

【政策目標】 幹線道路ネットワークの形成（区部環状・放射道路、多摩南北・東西道路）【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値※
区部環状74%、 区部放射71%整備 多摩南北76%、 多摩東西69%整備	区部環状74%、 区部放射71%整備 多摩南北76%、 多摩東西69%整備	区部環状74%、 区部放射71%整備 多摩南北76%、 多摩東西69%整備	区部環状74%、 区部放射72%整備 多摩南北80%、 多摩東西70%整備	区部環状74%、 区部放射72%整備 多摩南北82%、 多摩東西69%整備

※整備率の見直しに伴い目標再設定

【政策目標】 環状第2号線の全線開通【2022年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
—	—	環状第2号線 （豊洲～築地）の暫定開通	環状第2号線 地上部道路の整備完了	開通 <2022年度>

取組 ・ 課題

- 人やモノの流れの円滑化、広域的防災性の向上等、東京における都市基盤の骨格を担う幹線道路ネットワークの形成を推進
- 環状第2号線の全線開通に向け、継続的に事業を推進

【政策目標】ゾーン30の整備【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
累計260か所完了	累計298か所完了	累計336か所完了	累計364か所完了	360か所完了

取組・課題

- 生活道路における歩行者や自転車の安全な通行を確保することを目的として整備を推進
- 2019年度で目標を達成（360か所完了）。引き続き、取組を継続し、2020年度は、20か所の整備を実施予定

＜ゾーン入口の明示＞



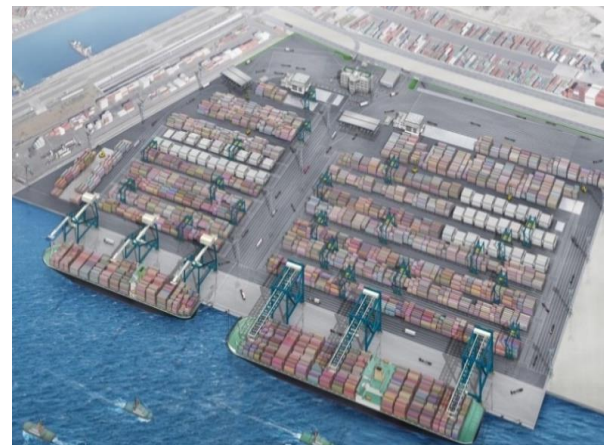
【政策目標】外貿コンテナふ頭の整備【2019年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
岸壁整備：1バース完成（Y1バース）	1バース供用（Y1バース）	1バース整備中（Y2背後ヤード）	中央防波堤外側に2バース供用	中央防波堤外側に2バース供用

取組・課題

- 引き続き、中央防波堤外側の3バース体制での運用に向けて整備を着実に推進

＜中央防波堤外側コンテナふ頭Y1,Y2（イメージパース）＞



【政策目標】年間発着枠の拡大【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
国際線発着枠年間9万回 国への提案要求実施 地元への情報提供に協力	国への提案要求実施 地元への情報提供に協力	国への提案要求実施 地元への情報提供に協力	羽田空港の国際線発着枠を 年間約3.9万回拡大	羽田空港の国際線発着枠を 年間約3.9万回拡大

取組 ・ 課題

- 将来にわたって、東京が国際競争力をもって持続的な発展を続けていくため、国内外に豊富なネットワークを有する羽田空港の更なる機能強化を推進
- 国は、2020年3月29日から新飛行経路の運用を開始し、年間の国際線発着枠は約3.9万回拡大して、約12.9万回に増加（国内線と国際線をあわせた年間の発着枠は、44.7万回から48.6万回に拡大）
- 都は、「羽田空港の機能強化に関する都及び関係区市連絡会」に、関係区と、新飛行経路に係る情報共有や意見交換を行うことを目的とする分科会を新たに設置し、引き続き国に対して丁寧な情報提供や騒音・安全対策等の着実な実施を要求
- 引き続き、羽田空港の更なる機能強化のあり方を検討

6 多様な機能を集積したまちづくり

実施状況調査の主なポイント

- 都市計画区域マスタープランの公表に向け、都市計画法に基づく手続きを開始
- 都有地を活用したまちづくりは、北青山三丁目地区（都住棟及び民活事業棟）及び竹芝地区で建築物が竣工。引き続き魅力ある街づくりを推進
- 虎ノ門地区や丸の内地区など、都内の道路空間でイベントやオープンカフェを実施

【政策目標】 都市づくりにおける政策誘導の仕組みの充実 都市計画区域マスタープランの改定【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
—	都市計画区域マスタープランの改定に向けた検討を実施	・改定検討委員会（計2回）を実施し、「改定区域マスの調整中の案」を作成 ・区市町村説明会（計4回）を実施し、改定スケジュール等を調整	・改定検討委員会（計3回）を実施 ・区市町村説明会（計3回）を実施 ・都市計画原案の案（素案）作成	公表

取組・課題

- 都市計画を立案する上で指針となるマスタープランの改定に当たっては、区市町村のマスタープランにも反映されるように調整し、魅力ある街づくりに向けた政策誘導を推進

【政策目標】 都有地等を活用したまちづくり 北青山三丁目地区(都営住宅棟)【2019年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
解体工事着手	新築工事着手	工事中	完成	完成

＜北青山三丁目地区外観＞



2020年5月28日付東京建物ニュースリリースより

【政策目標】 都有地等を活用したまちづくり 北青山三丁目地区(民活事業棟)【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
事業予定者決定	基本協定及び定期借地契約締結	工事中	工事中 (2020年5月竣工)	完成

【政策目標】 都用地等を活用したまちづくり 竹芝地区【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
業務棟 新築工事着工	住宅棟用地の解体工 事着工	工事中	工事中 (業務棟：2020年5月竣工) (住宅棟：2020年6月竣工)	完成

<竹芝地区外観>



ISHIGURO Photographic Institute

取組・課題

- 北青山三丁目地区では、都営住宅棟及び民活事業棟が竣工。引き続き、沿道一体型開発事業を促進するなど、地域資源を活用した魅力的な街づくりを推進
- 竹芝地区では、業務棟及び住宅棟が竣工。引き続き、エリアマネジメント法人が行う活動を支援し、地域資源を活用した魅力的な街づくりを推進

【政策目標】 歩行者に配慮した新たな都市空間の創出 大丸有地区、日本橋地区など【2020年】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
「利用者の視点に立った東京の交通戦略推進会議」の道路空間活用WGを開催し、歩行者空間創出へ向けた取組について、具体的な進め方や先行事例集の作成等を実施	歩行者空間創出の拡大に向け、「歩行者空間情報連絡会」を開催し、各区市の取組や課題について情報の共有化を実施	歩行者空間創出の拡大に向け、「歩行者空間情報連絡会」を開催し、各区市の取組や課題について情報の共有化や技術支援を実施	歩行者空間創出の拡大に向け、「歩行者空間情報連絡会」を開催し、各区市の取組や課題について情報の共有化を実施 ：2019年度2回開催	実施

取組・課題

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するための「新しい日常」が定着する社会において、道路空間を活用し、人が歩いて楽しむ街を創出する取組を推進

【政策目標】 オープンカフェの展開等にぎわいの創出【2020年】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
道路占用の特例を活用した飲食施設の設置やイベントの実施				2地区 (虎ノ門地区、丸の内地区)

<環状第2号線（新橋・虎ノ門間）に設置されているオープンカフェ>



取組・課題

- 引き続き、地元自治体や関係各部署と連携し、にぎわいの場としての道路空間の活用を積極的に推進

実施状況調査の主なポイント

- 2019年の訪都外国人旅行者数は1,518万人、外国人旅行者による消費額は1兆2,645億円とともに過去最高を記録
- 広域的な観光案内機能を担う拠点や無料Wi-Fiアンテナをはじめとする外国人旅行者の受入環境を、東京2020大会に向け、着実に整備
- 舟運の活性化と川とまちをつなぐ魅力ある水辺空間を創出する施設として、リバーセンターの整備を着実に実施

【政策目標】年間訪都外国人旅行者数【2020年】

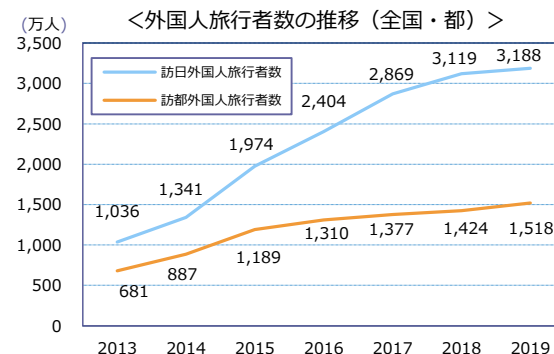
2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
1,310万人 (2016年)	1,377万人 (2017年)	1,424万人 (2018年)	1,518万人 (2019年)	2,500万人 (2020年)

【政策目標】訪都外国人旅行者による消費額【2020年】

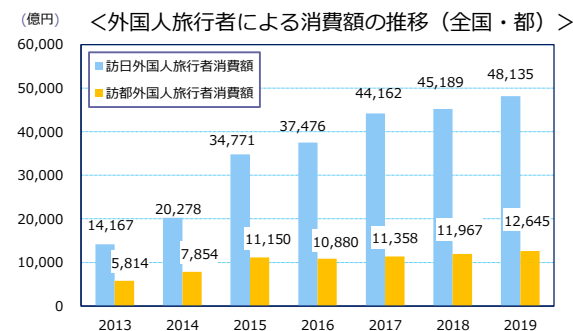
2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
1兆880億円 (2016年)	1兆1,358億円 (2017年)	1兆1,967億円 (2018年)	1兆2,645億円 (2019年)	2.7兆円 (2020年)

取組・課題

- 東京の観光PRや受入環境整備等の官民をあげた取組のほか、ラグビーワールドカップ2019™日本大会の開催に伴う訪日需要の高まりなどにより、2019年の訪都外国人旅行者数及び外国人旅行者による消費額は過去最高を記録
- 新型コロナウイルス感染症による入国制限措置等の影響によりインバウンドは急激に落ち込んでおり、今後の観光を巡る環境の変化に迅速かつ的確に対応していく必要がある



（資料）日本政府観光局「訪日外客数の動向」、産業労働局「東京都観光客数等実態調査」を基に作成



（資料）観光庁「訪日外国人消費動向調査」、産業労働局「東京都観光客数等実態調査」を基に作成

【政策目標】観光案内の充実 広域的な観光案内機能を担う拠点の整備【2019年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
累計 4 地域	累計 6 地域	累計 9 地域	外国人が多く訪れる10地域で達成	外国人が多く訪れる10地域

【政策目標】無料Wi-Fi利用環境の向上 Wi-Fiアンテナの設置【2019年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
累計101か所※1	累計202か所	累計512か所	累計761か所	700か所※2

※1 Wi-Fiアンテナ設置基数から利用可能エリア（か所数）に見直し

※2 2015～2019年度の5か年

取組 ・ 課題

- 観光案内拠点の整備については、2019年12月に最後のエリアとなる渋谷に拠点を整備し、10地域への整備を完了
- 無料Wi-Fi利用環境の向上については、公衆電話ボックスなどを活用することにより、路上も含めたWi-Fiスポットを整備

<shibuya-san tourist information & art center>



【政策目標】両国リバーセンター整備【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
—	両国リバーセンタープロジェクトの事業者と基本協定締結	整備実施	整備実施	供用開始

<両国リバーセンター イメージ図>
※ヒューリック(株)プレス資料より



取組 ・ 課題

- 周辺のまちづくり等の動向を注視しつつ、供用開始に向けて、必要な調整を実施
- にぎわいエリアの拠点として、既存事業との連携や民間事業者の誘導などを積極的に検討

実施状況調査の主なポイント

- 「Tokyo Tokyo FESTIVAL」事業を都内全区市町村で実施するとともに、全国各地と連携して事業を展開することで、東京の芸術文化の魅力を国内外に広く発信
- 芸術文化拠点の魅力向上を上野、池袋、六本木等、都内5か所以上で実施
- 渋谷にアール・ブリュット等の振興拠点を整備し、作品の展示や普及啓発を実施

【政策目標】Tokyo Tokyo FESTIVALの展開（東京文化プログラムの展開）【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
50を超える都内区市町村で様々なジャンルの140を超える事業を実施	・ 50を超える都内区市町村で様々なジャンルの300を超える事業を実施 ・ 「Tokyo Tokyo FESTIVAL」の中核を担う事業を創出するため大規模な企画公募を展開	・ ほぼ全ての都内区市町村で様々なジャンルの300を超える事業を実施 ・ 「Tokyo Tokyo FESTIVAL」の中核を担う事業を創出するため企画公募により13件の実施企画を選定	象徴となるイベントを含め、各種事業を全区市町村で実施	象徴となるイベントを含め、各種事業を全区市町村で実施

取組
・
課題

- 「東京キャラバン」や「TURN」をはじめとした「Tokyo Tokyo FESTIVAL」事業を、都内に加え、全国各地とも連携して実施することで、多くの人が多彩な文化プログラムに触れる機会を創出するとともに、東京の芸術文化の魅力を国内外に発信
- プロモーションイベントの実施やコンセプトコピー「文化でつながる。未来とつながる。」が入ったロゴを活用し、取組の認知度を向上
- 企画公募して選定した「Tokyo Tokyo FESTIVAL スペシャル13」を展開

<東京キャラバン>



「東京キャラバン in 北海道」（2020年）撮影：篠山紀信

【政策目標】芸術文化拠点の魅力向上【2020年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
地域の文化教育施設、観光資源等を活かしたプログラムや、地域住民が幅広く参加できるプログラムを計画・実施			上野、池袋、六本木等 5 か所以上で実施	上野、池袋、六本木等 5 か所以上で実施

取組・課題

- 都内 5 か所以上で、芸術文化拠点の魅力を向上する取組を実施
- 上野：アートイベント「UENOYES2019“FLOATING NOMAD”」等を開催するなど、日本屈指の文化施設の集積を活かした事業を展開
- 池袋：「東京芸術祭」を実施し、新たな取組として舞台作品のコンペティションを開催したほか、国内外の多彩な舞台芸術作品を上演
- 六本木：「六本木アートナイト」を開催し、現代アートやデザイン、パフォーマンス等の多様な作品に触れる機会を創出
- そのほか、多摩地域を含めた都内の様々な地域において、各地域の魅力を活かした事業を展開

<六本木アートナイト2019>



©六本木アートナイト実行委員会

【政策目標】アール・ブリュット等の普及推進【2019年度】

2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	2019年度実績	目標値
・東京芸術文化評議会アール・ブリュット検討部会の報告書を公表 ・拠点整備の基本計画策定支援業務委託を実施	・アール・ブリュット等作品を暫定展示 ・拠点外における普及啓発イベントを開催	・拠点外における展示事業、普及啓発イベントを開催 ・拠点施設の改修工事・サイン計画等の検討	渋谷で拠点運営開始	渋谷で拠点運営開始

取組・課題

- 渋谷に、ワークショップ等を開催するための交流スペースを有した施設を整備し、アール・ブリュットなどの振興拠点として運営を開始
- 渋谷の拠点以外においても、展示会や交流イベントを実施し、アール・ブリュット等の作品に触れる機会やダイバーシティを考えるきっかけを創出

<東京都渋谷公園通りギャラリーでの展示会>

